中小企業の経営課題に関するアンケート
調査結果

２０２０年1月

東 京 商 工 会 議 所
中 小 企 業 委 員 会

目　次

Ⅰ．調査概要…… 3

Ⅱ．回答企業の属性…… 4

Ⅲ．調査結果

１．経営状況・事業の見通しについて…… 6
（１）今期の収益状況
（２）今期の収益状況（※2015 年～2019 年）
（３）業界の中期展望
（４）業界の競争環境
（５）貴社の事業方針

２．売上と事業コストについて…… 7
（１）１年前と比較した売上の状況について
（２）「増加・上昇」の回答比率の５年間推移
（３）１年前と比較した事業コストの変動について
（４）費用の増加分の価格への反映について

３．経営資源について（金融）…… 8
（１）「経営者保証に関するガイドライン」の認知度
（２）民間金融機関よりの説明状況・担保等設定状況
（３）代表者保証契約の有無（プロパー融資・信用保証協会付融資）

３．経営資源について（働き方改革への対応状況）…… 9
（１）年次有給休暇の取得義務化
（２）時間外労働の上限規制
（３）同一労働同一賃金

３．経営資源について（人員の過不足・外国人材活用）…… １０
（１）人員の過不足状況について
（２）外国人材の活用について

４．大企業との取引について…… １１
（１）大企業との取引の有無
（２）大企業との取引において課題と感じるもの
（３）大企業との取引に関する中小企業の声

５．設備投資について…… １２
（１）設備投資（国内）の実施状況・予定
（２）規模別の 2019 年設備投資（国内）実績
（３）2019 年設備投資（国内）で利用した補助金・税制等

６．IT の利活用について …… １３
（１）IT ツールの利活用状況（経営者年齢別、業種別、規模別）
（２）具体的な活用状況、取り組みたい内容
（３）活用における課題
（４）セキュリティ対策状況

７．事業承継について…… １５
（１）抜本拡充された事業承継税制の認知度
（２）事業承継税制に係る特例承継計画について
（３）Ｍ＆Ａ（第三者承継）のイメージ
（４）自社株式評価の状況（経営者年齢別、従業員規模別、規模・経営者年齢別）

Ⅳ．参考資料＜集計表＞…… １７

Ⅴ．参考資料＜調査票＞…… ３１

Ⅰ．調査概要

【調査目的】

東京商工会議所 中小企業委員会は、会員企業の経営実態に即した支援策の実現を目指し、例年、「中小企業施策に関する要望」を国、東京都をはじめ、関係各方面に提出している。

本調査は、中小企業が抱える経営課題等を広く聴取し、要望事項の取りまとめに供するため会員中小企業・小規模事業者を対象に行ったもの。

【調査対象】

中小企業・小規模企業　８，５２５社
回答数　１，５０７社（うち小規模企業者６５１社　４３．２％）
回答率　１７．７％
※本調査における中小企業・小規模企業・中規模企業の定義：
中小企業とは、中小企業基本法第 2 条第 1 項の規定に基づく「中小企業者」をいう。
小規模企業とは、同条第 5 項の規定に基づく、小規模企業振興基本法（第 2 条第 1 項）に定義された、おおむね常時使用する従業員の数が 20 人以下（商業又はサービス業は 5 人以下）の事業者。
中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。

【調査期間】

２０１９年９月２０日～１０月１１日

【調査方法】

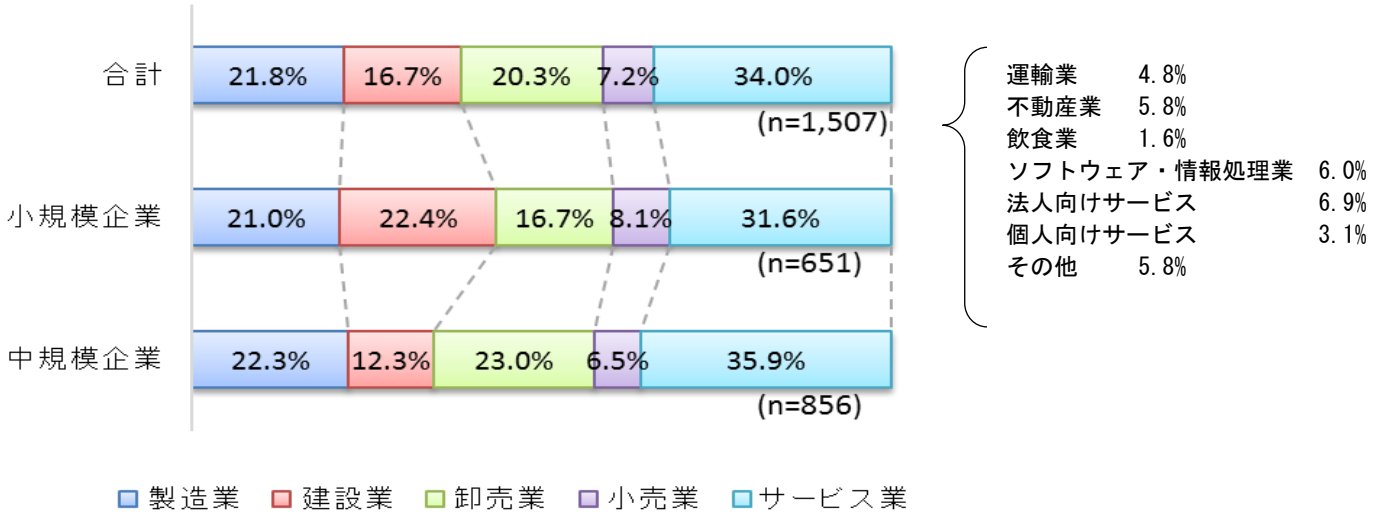
○郵送による調査票の送付、ＦＡＸ・メール・ＷＥＢによる回答
○メール・ＷＥＢによる調査の配信、ＷＥＢによる回答

※本調査において、構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計値は必ずしも 100.0 とはならない。
※グラフの割合は無回答を除く割合を算出している。

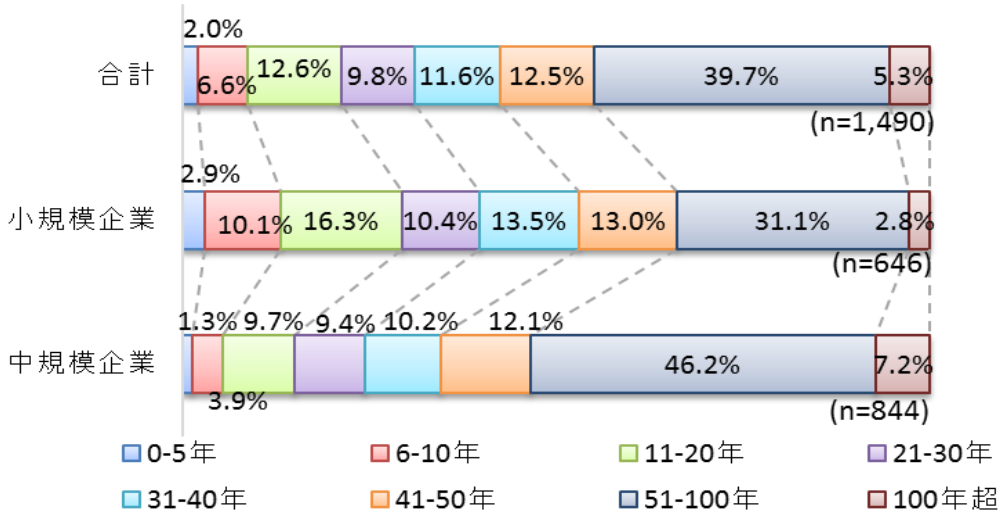
※（参考）前回調査
【調査対象】８，０００社
【回 答 数】１，３７５社(うち小規模企業者５４９社　３９．９％)
【回 収 率】１７．２％
【調査期間】２０１８年１１月１６日～１２月７日
【調査方法】郵送による調査票の送付、ＦＡＸ・メール・ＷＥＢによる回答
メール・ＷＥＢによる調査の配信、ＷＥＢによる回答
【業種構成】製造業 28.2%、建設業 17.4%、卸売業 25.1%、小売業 6.2%、サービス業 23.2%

Ⅱ．回答企業の属性 ①（業種･業歴･従業員数･資本金･経営者の年齢）

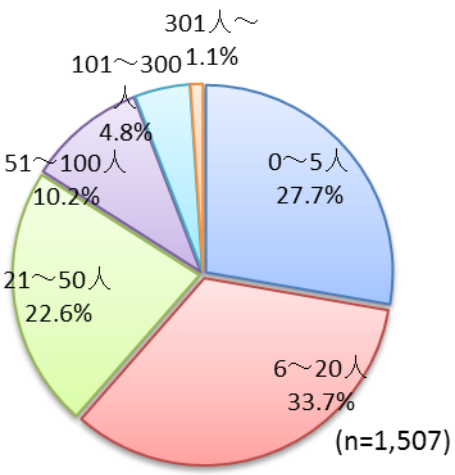
【業種】



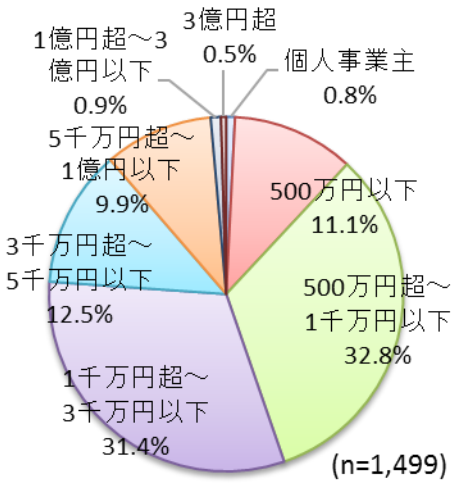
【業歴】



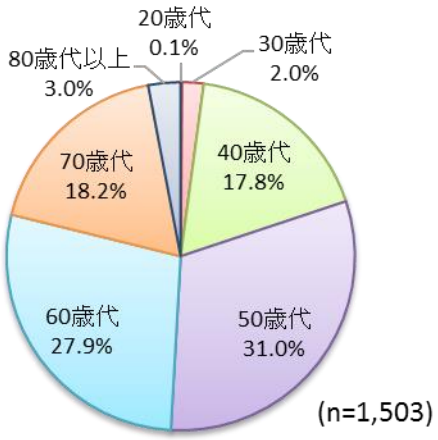
【従業員数】



【資本金】

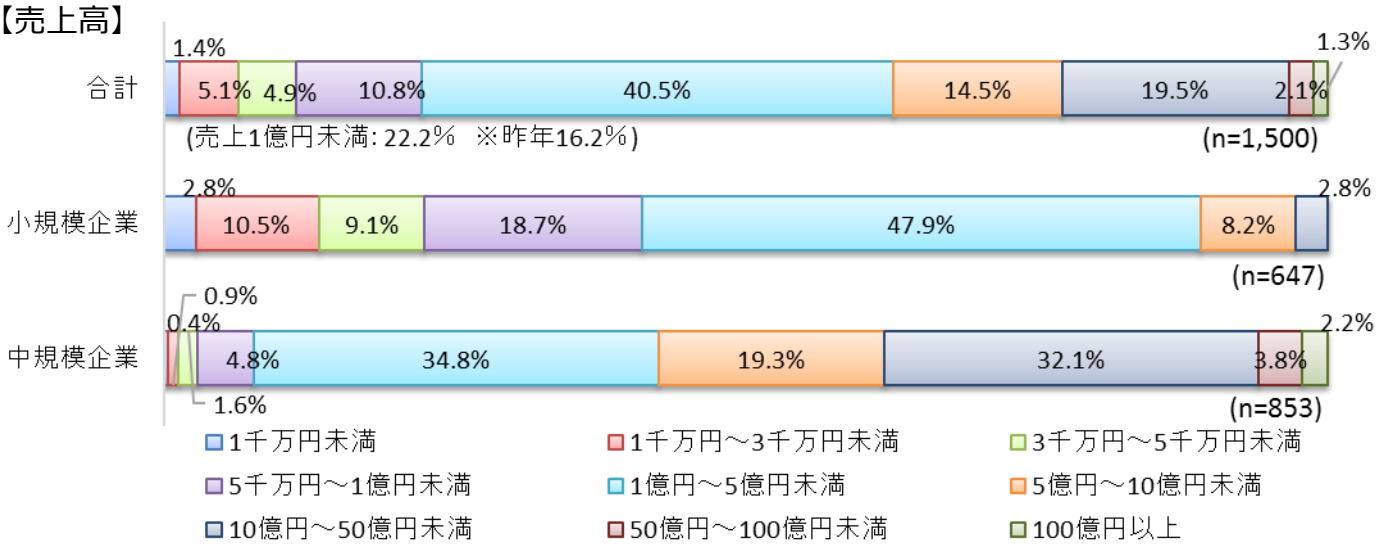


【経営者の年齢】

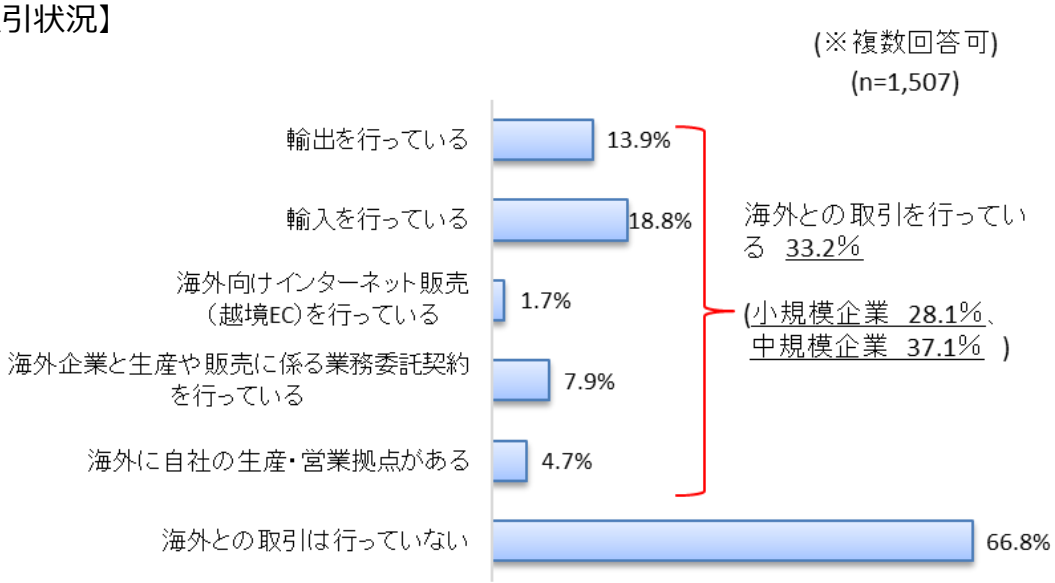


Ⅱ．回答企業の属性　②（売上高・海外との取引状況、課題）

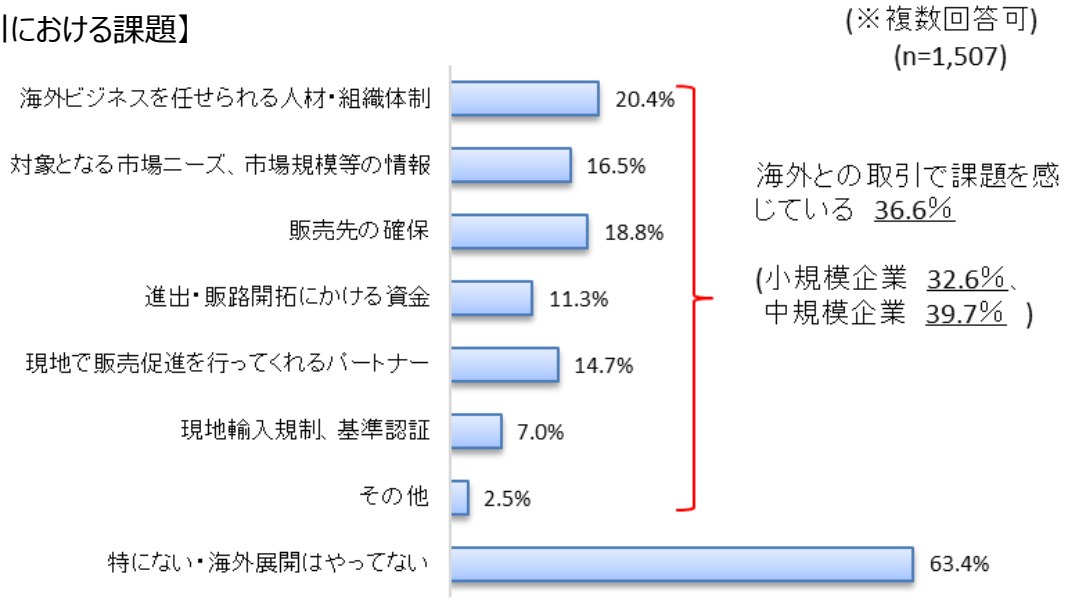
【売上高】



【海外との取引状況】



【海外との取引における課題】



Ⅲ．調査結果

１．経営状況・事業の見通しについて

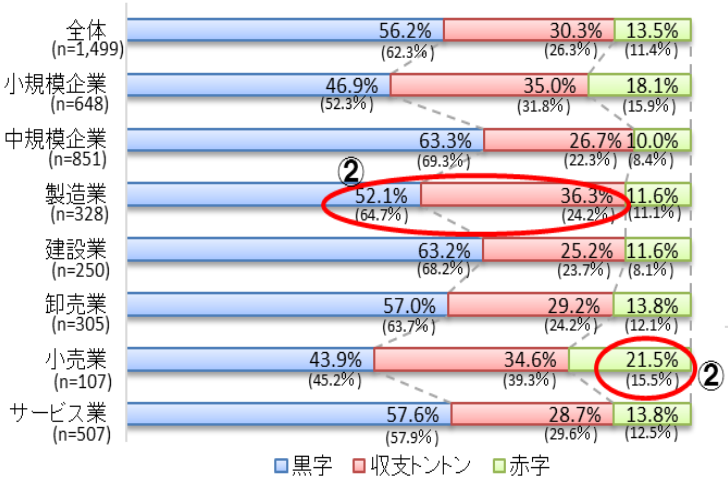
○収益状況は、**「黒字」**と答えた割合は、**過去 5 年間で最も低くなり①**、上昇傾向が止まった。業種別では**製造業・小売業**の低下が顕著である②。

○業界の展望については、**小売業において拡大・縮小が増加し、二極化の傾向がみられる③**。

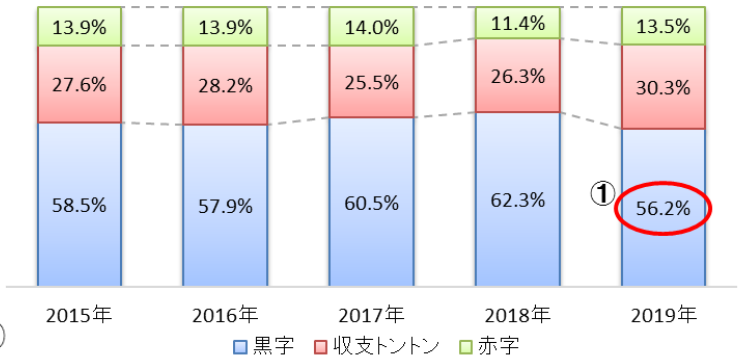
○業界の競争環境は、約５割が「激化する」④と回答。一方、事業方針については、「現状維持」が 49.3%⑤となっている。

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

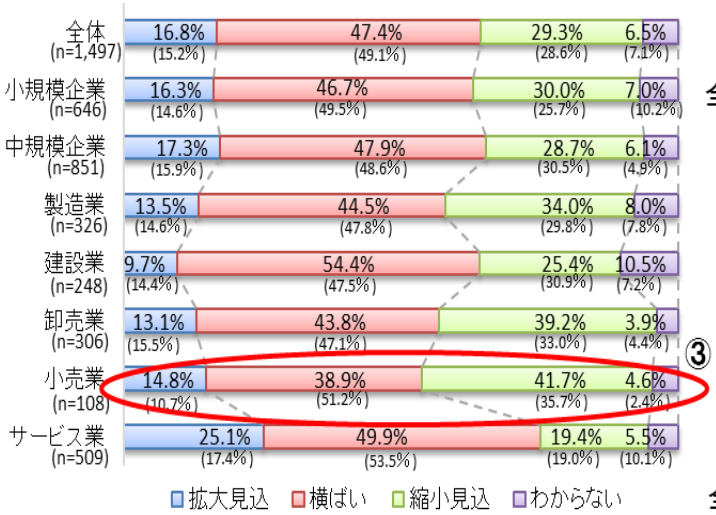
（１）今期の収益の状況（経常利益）



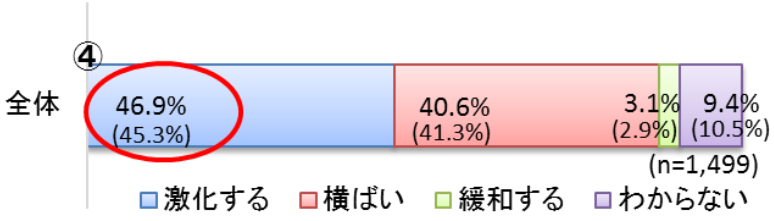
（２）収益の状況（経常利益）※2015 年～2019 年



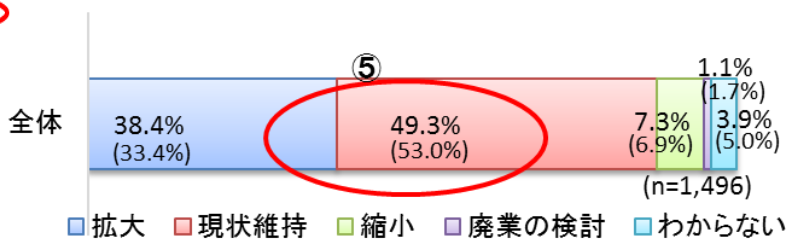
（３）業界の中期展望



（４）業界の競争環境



（５）貴社の事業方針

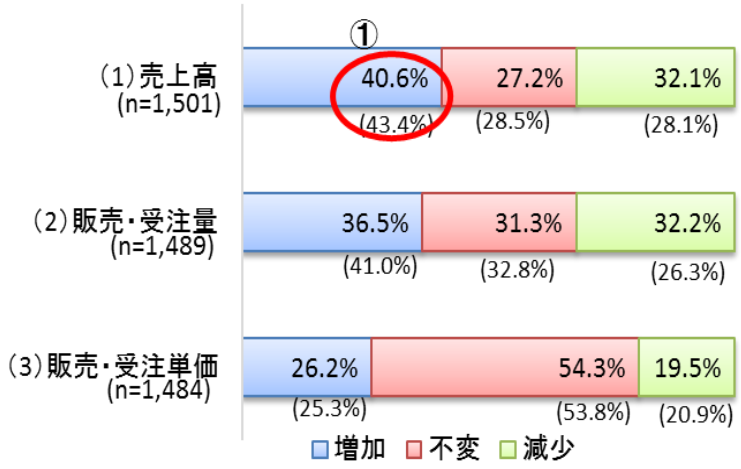


２．売上と事業コストについて

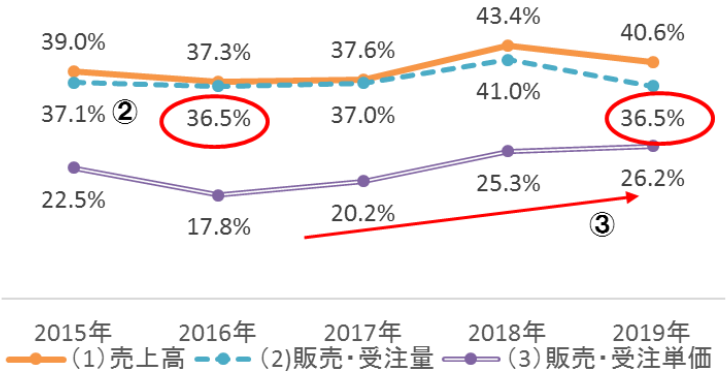
○「売上高」について「**増加**」と回答した割合が**昨年より減少**①した。
○「**販売・受注量**」について「**上昇した**」と回答した割合は**３年前調査の水準まで減少**②した一方で、**販売・受注単価は４年前より「上昇」傾向**が続いている③。
○事業コストについては、人件費、仕入・原材料費、物流コストが**１年前と比べて増加した企業は約６割**④。一方で、事業コストの価格への転嫁については、「**概ね反映した**」企業は**13.2%に留まっている**⑤。

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

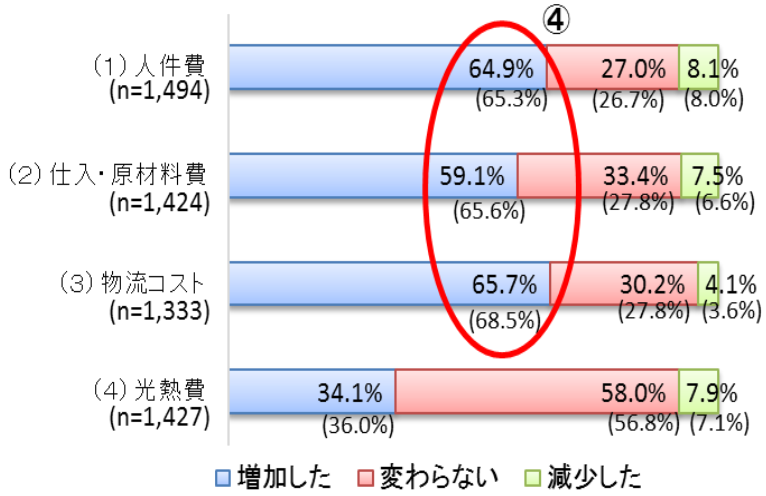
（１）１年前と比較した売上の状況について



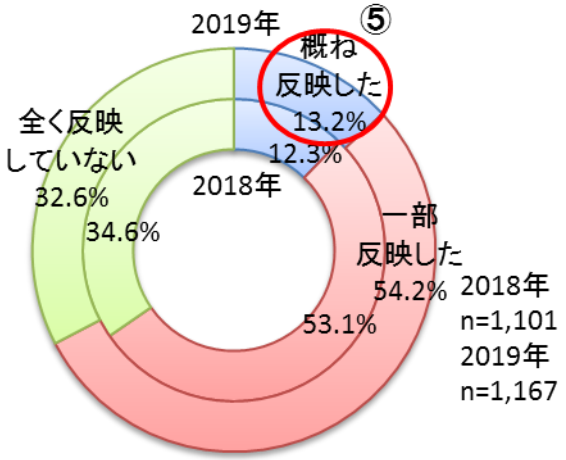
（２）「増加・上昇」の回答比率の５年間推移



（３）１年前と比較した事業コストの変動について



（４）費用の増加分の価格への反映について



３．経営資源について（金融）：経営者保証･担保等設定状況

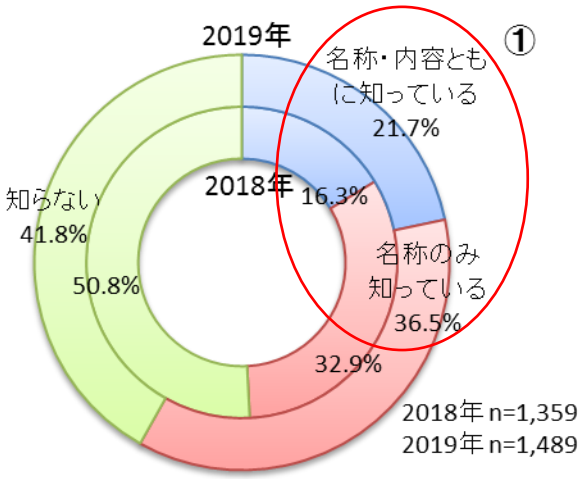
○「経営者保証に関するガイドライン」の認知度は、「名称・内容ともに知っている」「名称のみ知っている」が、**約６割**に増加①。また、民間金融機関から**「説明がなかった」は 44.3%** ②と、昨年に比べ約５％改善した。

○担保等設定状況においては、**不動産担保は全体の約４割**が設定されている一方、**動産担保の利用者は１割に満たない**。また**中規模企業では 33.1%、当座貸越が利用**されている③。

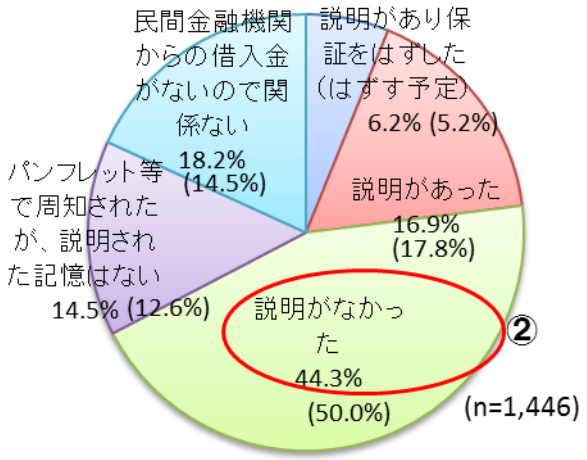
○融資における代表者保証を取らない割合は**増加傾向**にあり、特に**プロパー融資**④おいて増加割合が顕著。一方、**保証協会付融資**では、代表者保証を不要とする制度が昨年創設されたものの、依然として**83.9%**に代表者保証がついており、**代表者保証契約の割合は高い状況**⑤にある。

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

（１）「経営者保証に関するガイドライン」の認知度



（２）民間金融機関よりの説明状況



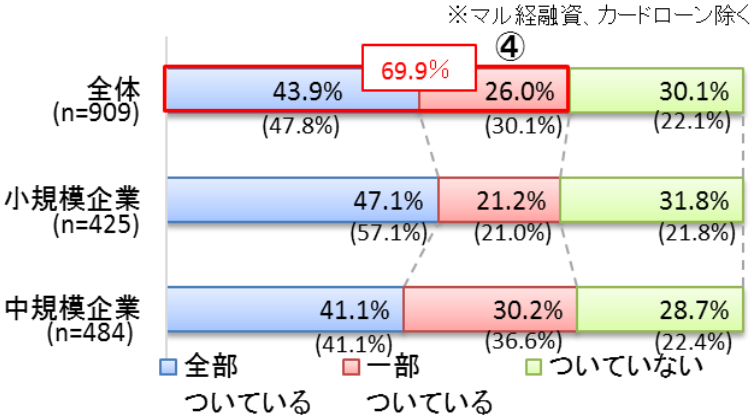
担保等設定状況…
「ある」と回答した企業の割合

③

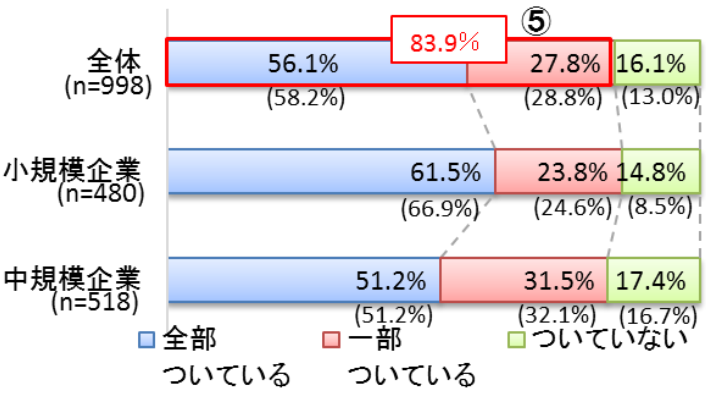
	全体	小規模企業	中規模企業
不動産担保	38.0% (49.7%)	33.3% (42.4%)	41.5% (54.8%)
動産担保	6.8% (10.3%)	5.3% (6.5%)	7.8% (12.6%)
当座貸越	24.1% (29.0%)	11.8% (13.6%)	33.1% (39.4%)

（３）代表者保証契約の有無（信用保証協会付でない融資＝プロパー融資）

※マル経融資、カードローン除く



代表者保証契約の有無（信用保証協会付融資）

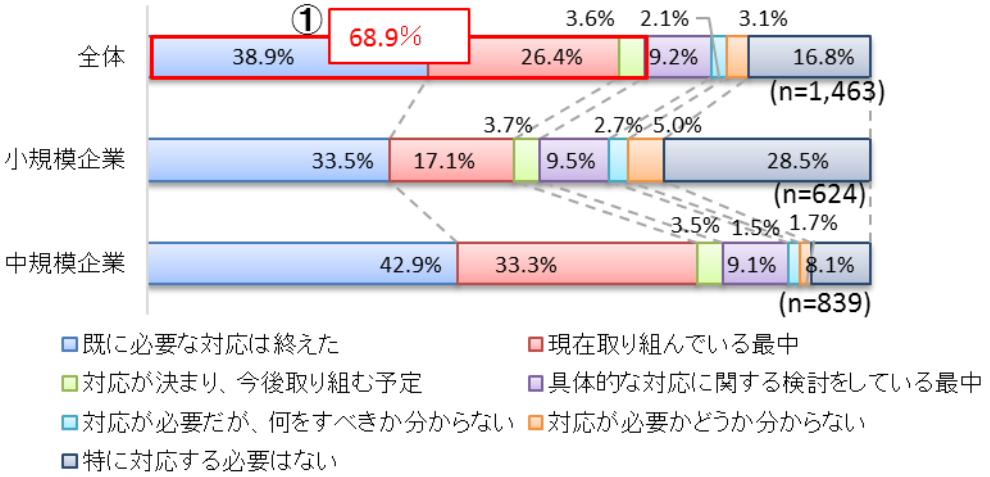


３．経営資源について：働き方改革への対応状況

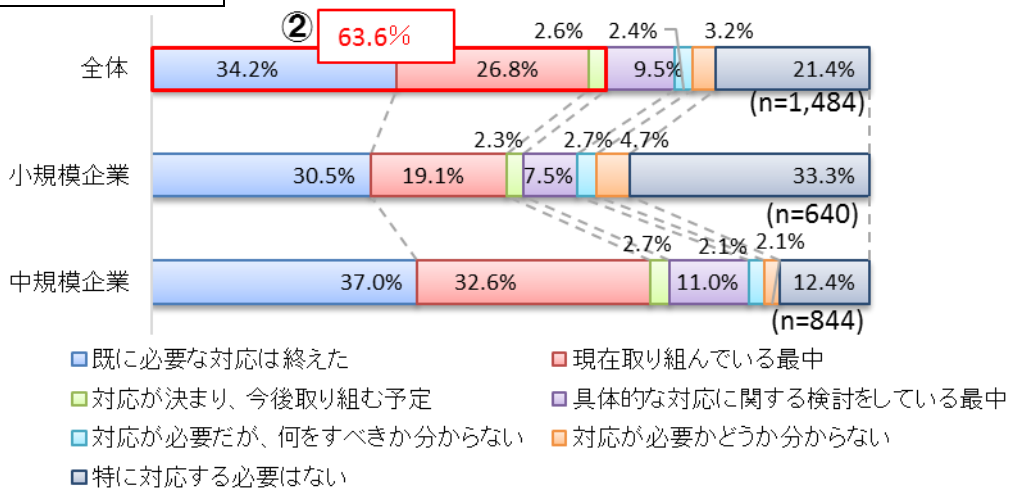
○2019 年４月より順次施行されている働き方改革関連法への対応状況については、同年４月から施行されている「（１）年次有給休暇の取得義務化」について、 **「対応済・対応の目途が付いている」**と回答した企業は**７割に満たず**①、本年４月から施行される「（２）時間外労働の上限規制」についても **63.6%にとどまる**②。

○2021 年４月からの「（３）同一労働同一賃金」については、**48.2%と５割に満たない**③ことから、引き続き施策運用に関する情報提供・支援が必要。

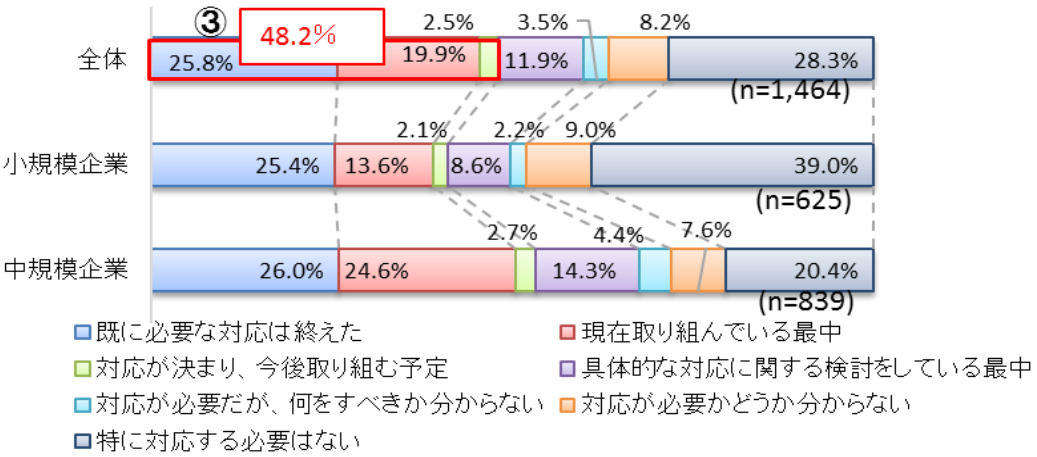
（１）年次有給休暇の取得義務化



（２）時間外労働の上限規制



（３）同一労働同一賃金



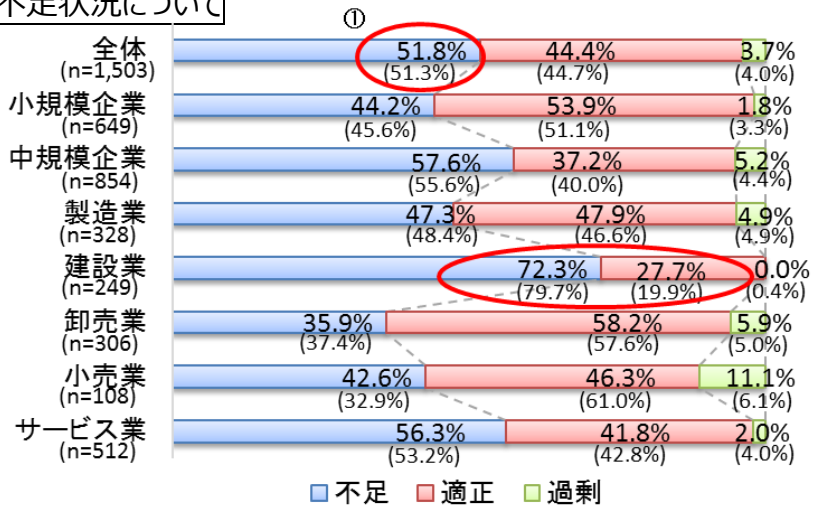
３．経営資源について：人員の過不足･外国人材活用

○人員の過不足状況については、引き続き「**不足**」が５割を超える。建設業においては、昨年に比べ減少して改善しているものの、依然として全業種中最も**人手不足感が強い**①。

○外国人材の活用については、「**外国人材を雇用している**（一部検討を含む）」との回答は、**15.8%**②となった。 2019 年４月に創設された新制度（特定技能）にて「**雇用している**（検討を含む）」との回答は、**5.2%** ③であった。

（ ）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

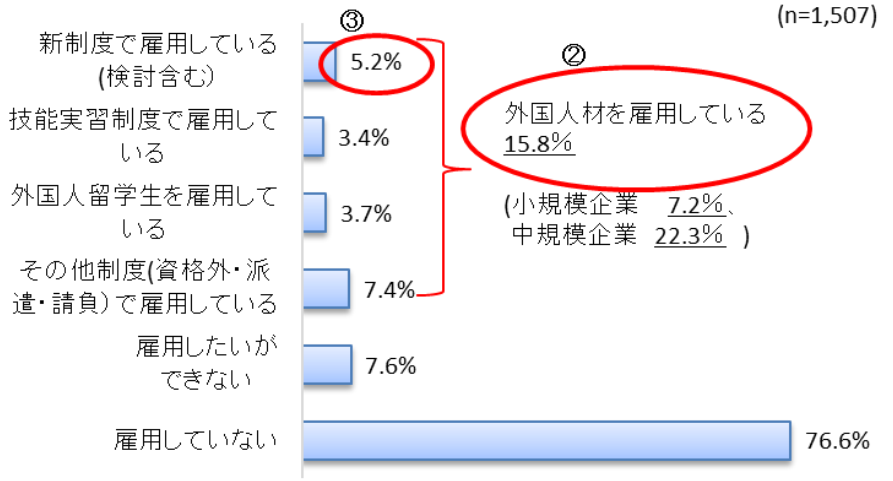
（１）人員の過不足状況について



（２）外国人材の活用について

(※複数回答可)

(n=1,507)



外国人材の活用について：各業種別

（※複数回答可）

貴社の外国人材の活用について	新制度で雇用している	技能実習制度で雇用している	外国人留学生を雇用している	その他制度で雇用している	雇用したいができない	雇用していない
製造業	7.3%	5.2%	2.1%	10.7%	6.7%	72.9%
建設業	5.2%	8.8%	2.0%	5.6%	8.8%	72.9%
卸売業	3.6%	1.6%	2.9%	8.5%	4.2%	80.4%
小売業	0.0%	0.9%	7.3%	3.7%	4.6%	87.2%
サービス業	6.0%	1.2%	5.3%	6.2%	10.3%	76.2%

（※各業種「雇用していない」を除く上位３項目をハイライト、（赤→橙→黄））

※サービス業のうち、飲食業は、「外国人材を雇用している」…**33.3%**
そのうち、外国人留学生を雇用している… 16.7%
その他制度で雇用している… 12.5% となった。

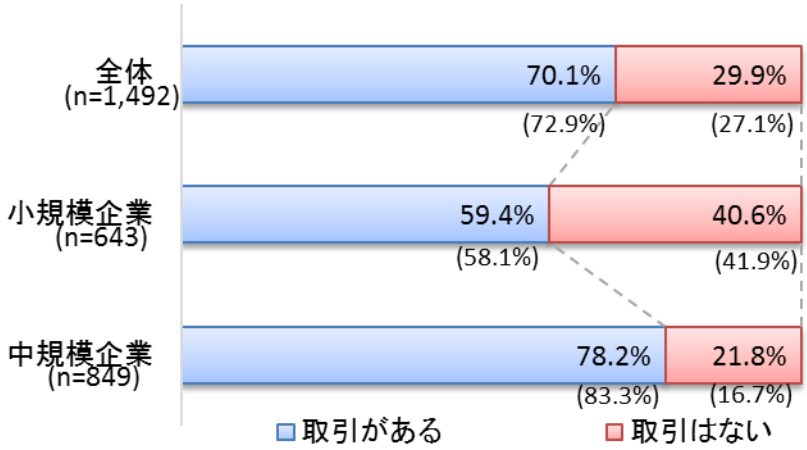
４．大企業との取引について

○大企業との取引において、**何らかの課題を感じている企業は、約半数①**に上り、特に**「手形・売掛金の支払いサイトが長い」が 18.2%②**と最も多く、**「コスト転嫁等を理由とする値上げが認められない」**が続く③。また、**「大企業の働き方改革による影響」が３位④となっている。**

※本設問における大企業の定義…資本金 3 億円超　または従業員 1,000 人以上の企業

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

（１）大企業との取引の有無



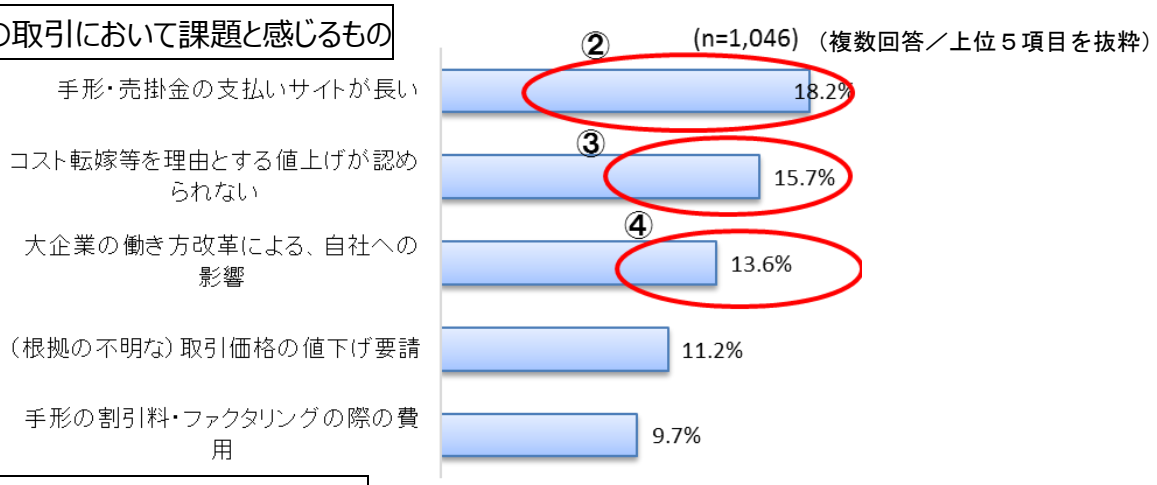
①

大企業との取引で何らかの問題・課題を感じている割合

４６．７％

(n=1,046)

（２）大企業との取引において課題と感じるもの



（３）大企業との取引に関する中小企業の声

取引適正化：

・半年間大手の技術部門と擦り合わせて図面を作り上げた部品が、発注段階で購買部門が別の業者へ発注した。（製造業）

・当面使用しない金型の保管にあたり、発注元へ返却や保管料請求を申し出ても、「置く場所はない」「保管料を支払うようなルールはない」「昔からそうだ」と拒絶される。（製造業）

手形･売掛金：

・印刷業界は大手からほとんど手形取引。当社は、当月末締め、翌月末払いで、回収比率は手形が 100%。手形サイトは 120 日であるため、納品してから現金化まで約半年かかる。大手から変えてもらわないと、手形取引は減らないと思う。（印刷業）

価格交渉：

・大手企業がコスト増による値上げを全く認めてくれない。利益が上がらないので、生産性向上に取り組みたくとも、既存設備の更新投資が精いっぱいで、新規設備投資やＩＴ導入を実施する余裕がない。（製造業）

働き方改革の影響：

・大企業の働き方改革の実行により、納品後、大企業の検収作業が遅くなり、売上の入金日も伸びてきている。（サービス業）

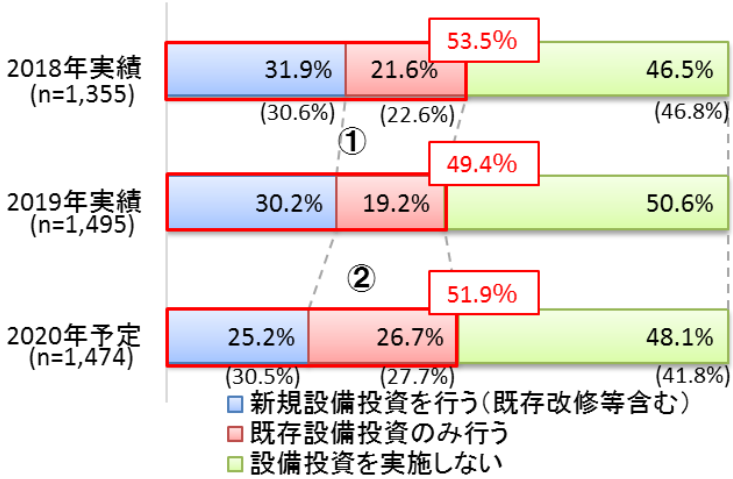
５．設備投資について

○2019 年は 49.4%が設備投資を実施①。2020 年は 51.9%②の企業が設備投資の実施を予定しているが、新規設備投資の割合が減少し既存設備投資の割合が増加している。

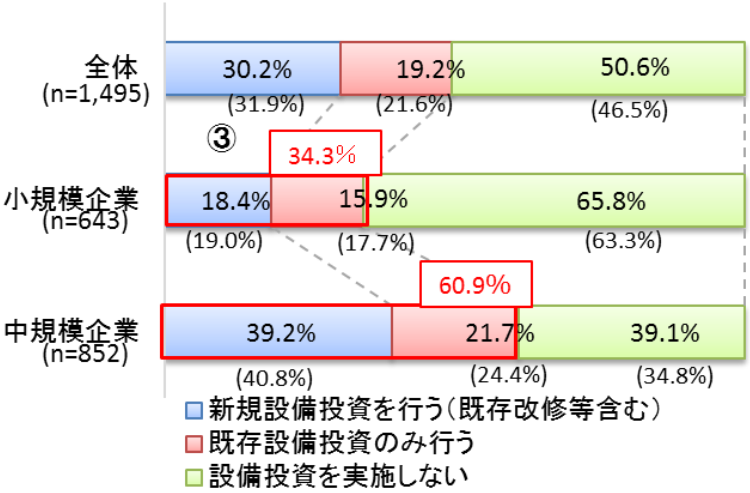
○規模別にみると、小規模企業者は 34.3%が設備投資を実施したのに対し、中規模企業者の 60.9%が設備投資を実施しており、設備投資の実施割合に 2 倍近くの差がある③。

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

（１）設備投資（国内）の実施状況・予定



（２）規模別の 2019 年設備投資（国内）実績



（３）2019 年設備投資（国内）で利用した補助金・税制

（複数回答／括弧内は昨年実績）

設備投資減税（中小企業経営強化税制・税額控除等）	94件(134件)
IT導入補助金	71件（100件）
ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）	51件（82件）
軽減税率対策補助金（レジ補助金）	35件（33件）
先端設備導入に伴う固定資産税ゼロの措置	24件（28件）
革新的サービスの事業化支援事業助成金・革新的事業展開設備投資支援事業	21件(35件)
受注型中小企業競争力強化支援事業助成金	20件（58件）
その他 （省エネルギー関連補助金／業界・組合・団体制度／区制度等）	50件

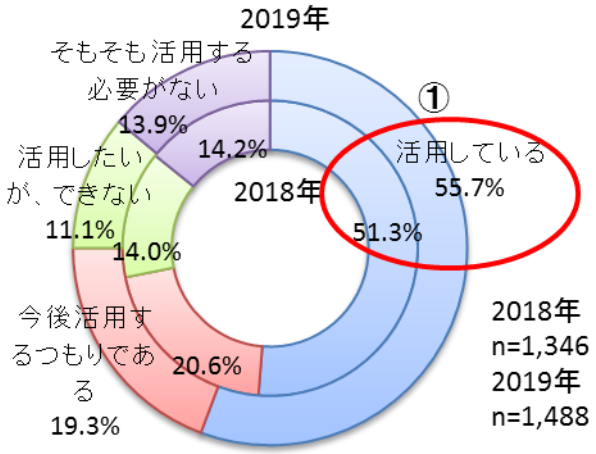
６．IT の利活用について①

○昨年と比べ、IT ツールの活用状況は **55.7%に増加した①**。経営者年齢別では、「40 代以下」の経営者においては、**「活用している」が最大②**であり、「70 代以上」においては、**「できない・必要がない」が最大③**となっている。

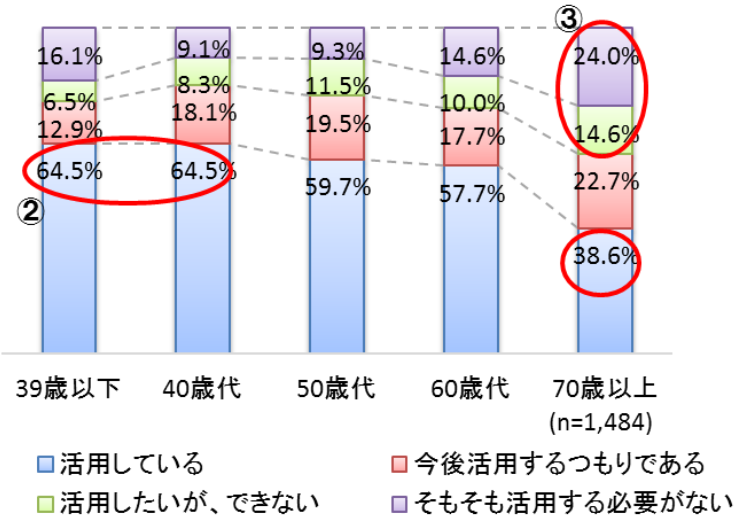
○業種別では、製造業で**「活用している・今後活用する」**が約 8 割で**最大**、建設業で約 7 割で**最小④**となっている。規模別では、「0～5 人」においては、**「活用している」が 5 割⑤**にとどまるのに対し、**「100 人以上」においては 7 割⑥**を超える。

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

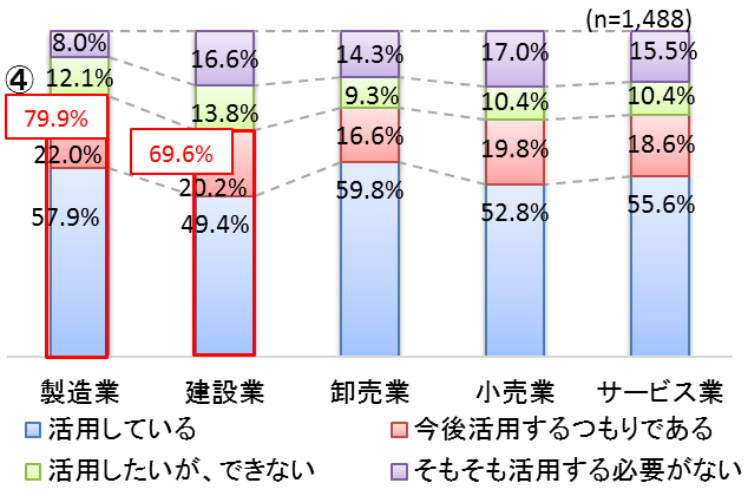
（1）IT ツールの活用状況



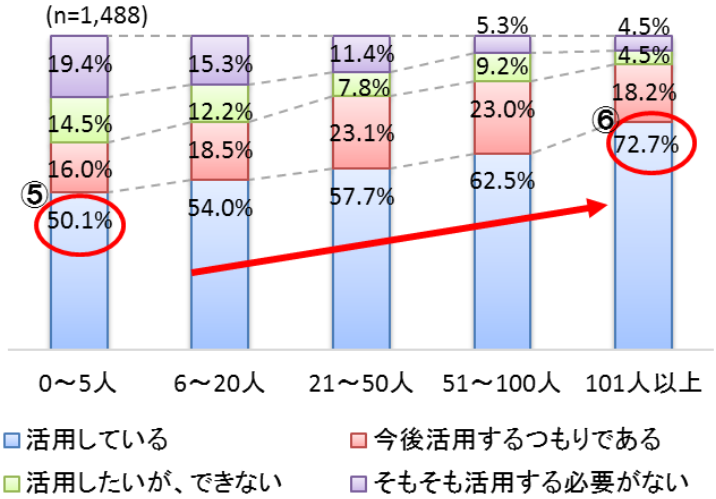
IT ツールの活用状況：経営者年齢別



IT ツールの活用状況：業種別



IT ツールの活用状況：従業員規模別



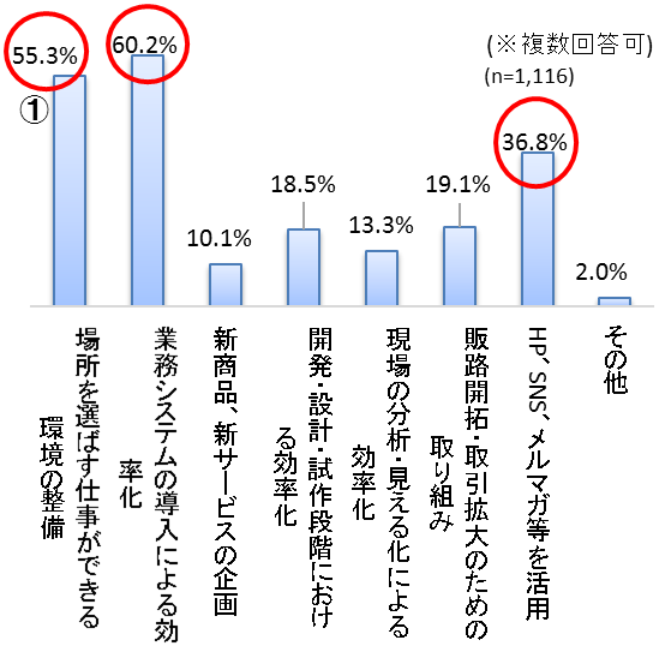
６．ITの利活用について②

○具体的なＩＴの活用状況では、「業務システム導入による効率化」・「場所を選ばず仕事ができる環境整備」・「ＨＰ、ＳＮＳ等活用」が上位となる一方①、建設業のみ「場所を選ばず仕事ができる環境整備」が１位となるなど、業種別では活用状況に差がみられた②。

○ＩＴツール活用の課題については、ＩＴツール活用度合で、**上位となる課題に差③**が見られた。また、**セキュリティ対策状況については、規模においての大きな差はみられない④**。ＩＴツールの活用向上に向けては、コスト面も含めた具体的な活用を提案する啓発活動が重要となる。

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

（２）具体的な活用状況（取り組みたい内容含む）



具体的な活用状況（業種別、上位３項目）

②【製造業】

業務システムの導入による効率化	61.2%
場所を選ばす仕事ができる環境の整備	46.1%
開発・設計・試作段階における業務の効率化	34.5%

【建設業】

場所を選ばす仕事ができる環境の整備	65.7%
業務システムの導入による効率化	60.5%
開発・設計・試作段階における業務の効率化	33.1%

【卸売業】

業務システムの導入による効率化	60.4%
場所を選ばす仕事ができる環境の整備	57.8%
HP、SNS、メルマガ等を活用した情報発信・受注	42.2%

【小売業】

業務システムの導入による効率化	55.8%
HP、SNS、メルマガ等を活用した情報発信・受注	44.2%
場所を選ばす仕事ができる環境の整備	41.6%

【サービス業】

業務システムの導入による効率化	60.2%
場所を選ばす仕事ができる環境の整備	58.0%
HP、SNS、メルマガ等を活用した情報発信・受注	38.8%

（３）活用における課題（活用状況別、上位３項目）

③【活用している】

導入・運用に係るコスト負担	52.5%
情報セキュリティ対策が不安	37.4%
活用を推進できる人材がいない	23.2%

【活用したいが、できない】

活用を推進できる人材がいない	43.6%
導入・運用に係るコスト負担	38.8%
自社に合ったツール・アプリがわからない	31.5%

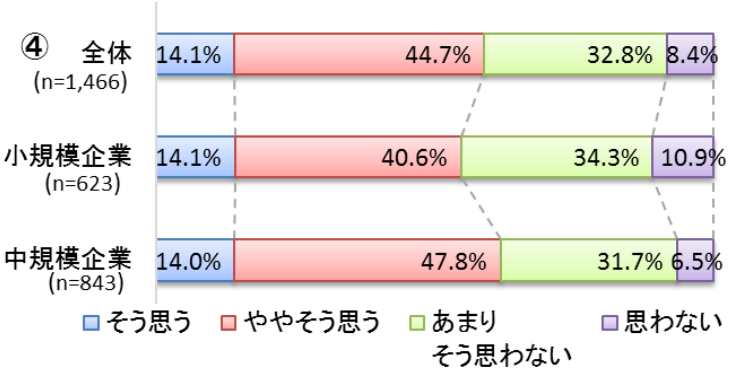
【今後活用したい】

導入・運用に係るコスト負担	59.3%
情報セキュリティ対策が不安	39.6%
活用を推進できる人材がいない	35.4%

【そもそも活用する必要がない】

わからない・必要を感じない	45.4%
活用を推進できる人材がいない	10.8%
導入効果が見えない	10.3%

（４）セキュリティ対策状況（対策は十分かどうか）



７．事業承継について①

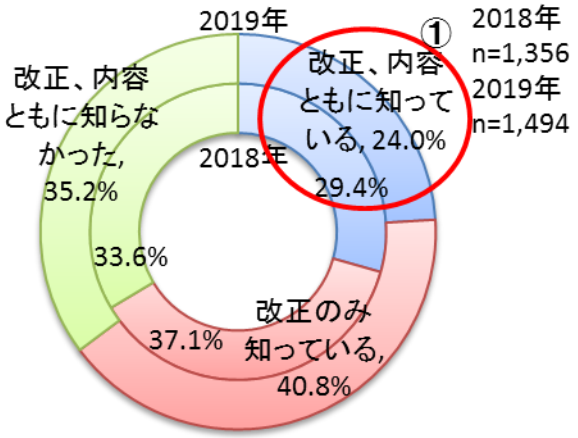
○抜本拡充された事業承継税制について、**「改正・内容ともに知っている」は 24.0%**①にとどまる。利用する際に３年以内に提出が必要な特例承継計画の策定については**「未定」が 37.5%**②と最も多く、経営者年齢別には、**50 歳代**が最も割合が**多い**③。

○M＆A（第三者承継）へのイメージは、前回調査※ より**「良い手段だと思う」が 47.4%に増加し、「よくわからない」が 38.6%に減少**、経営者層の意識の変化をうかがわせる④。また、年齢別では**経営者の年代が上がると「良い手段だと思う」が減少**する傾向にある⑤。

※事業承継の実態に関するアンケート調査（2018 年１月）

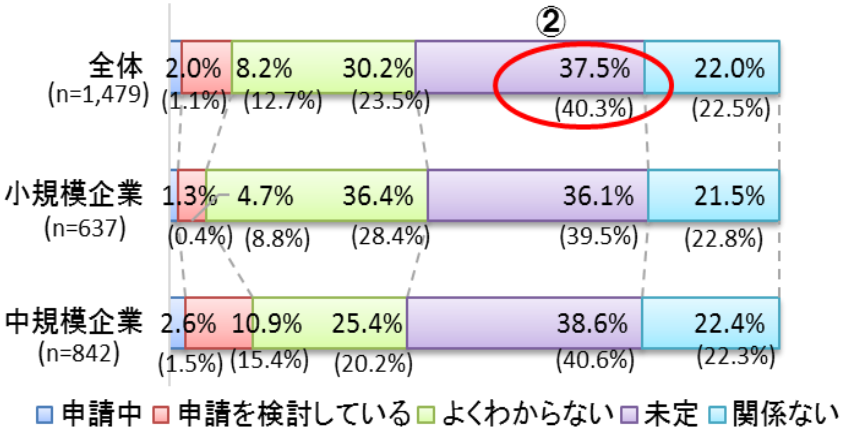
（ ）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

（１）抜本拡充された事業承継税制の認知度

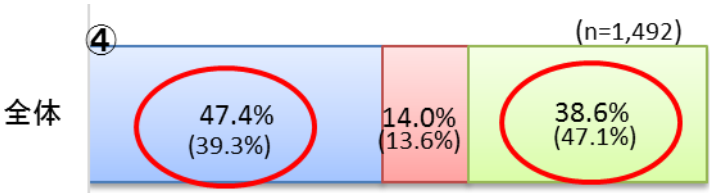


【規模別】	改正、内容ともに知っている	改正のみ知っている	改正、内容ともに知らなかった
小規模企業	15.8%	40.5%	43.7%
中規模企業	30.3%	41.0%	28.7%

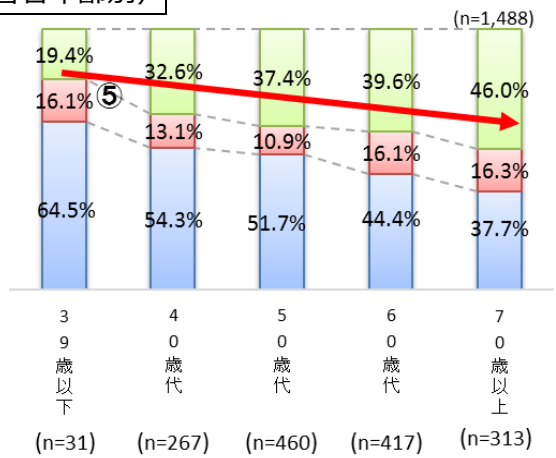
（２）事業承継税制に係る特例承継計画について



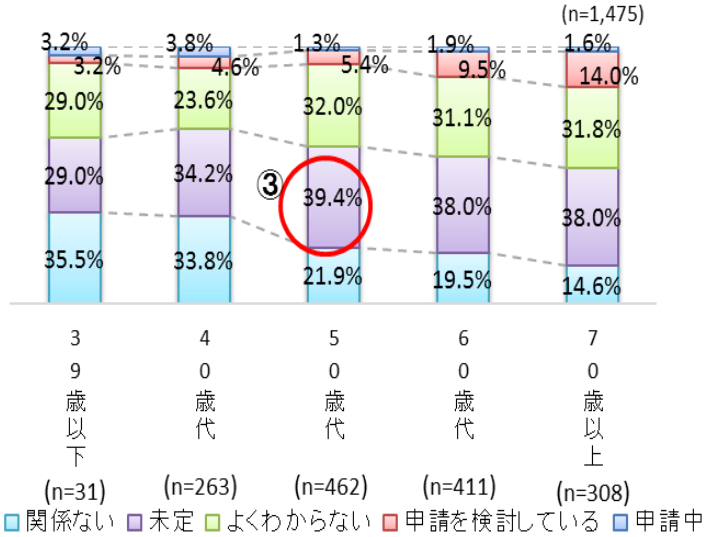
（３）Ｍ＆Ａ（第三者承継）のイメージ



（経営者年齢別）



特例承継計画について（経営者年齢別）

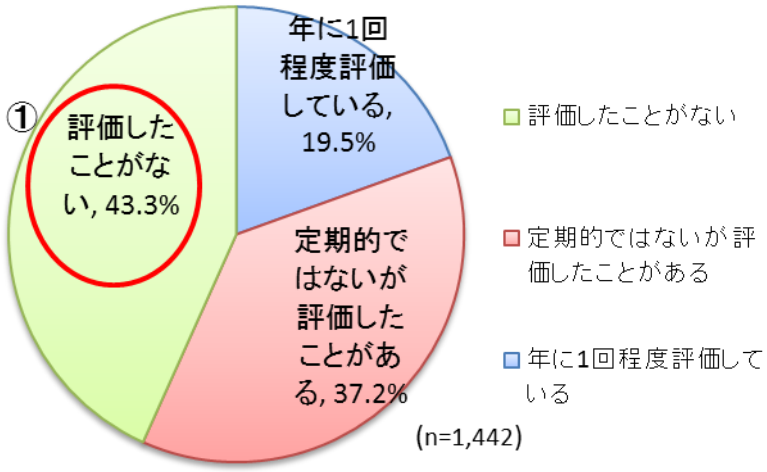


７．事業承継について②

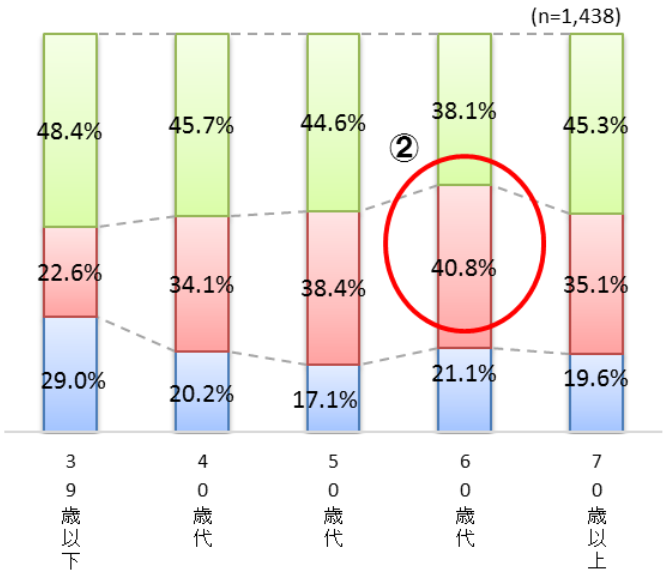
○自社株式評価については、**約４割** が「**評価したことがない**」と回答①。
○経営者年齢別にみると、**60 歳代**において、自社株式の評価を行っている**割合が高くなる②**。
○従業員規模別では、**規模が小さい**ほど、自社株式の評価を行っている**割合が低い③**一方で、従業員が 100 人を超える企業でも約１割の企業④が自社株式を評価したことがない。

（　）内は前回調査結果（前回とサンプル数に違いあり）

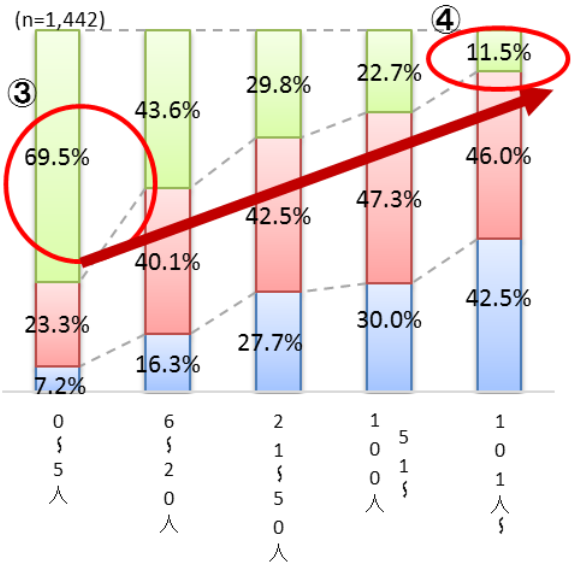
（４）自社株式評価の状況



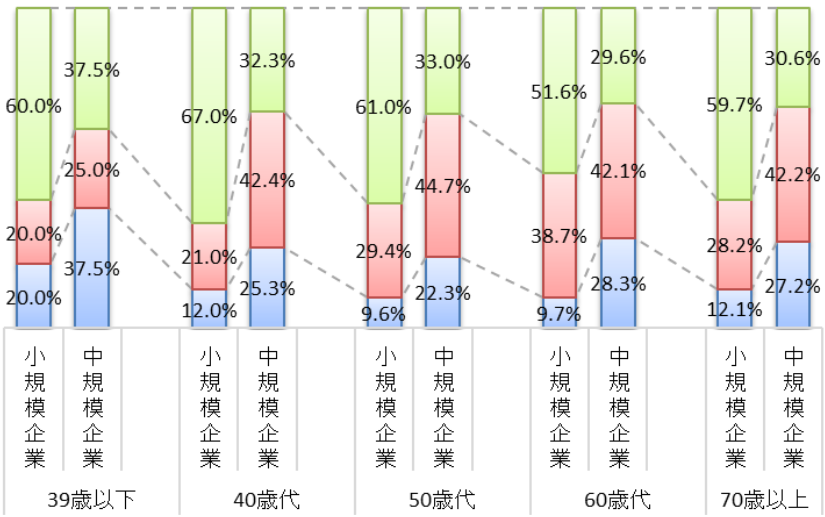
自社株式評価の状況：経営者年齢別



自社株式評価の状況（従業員規模別）



自社株式評価の状況（規模・年齢別）



(小規模企業: n=606, 中規模企業: n=832)

■年に1回程度評価している　■定期的ではないが評価したことがある　■評価したことがない

Ⅳ．参考資料＜集計表＞

(1)業種

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	不動産業	飲食業	印刷・出版業	ソフトウェア・情報処理業	法人向けサービス業	個人向けサービス業	その他
全体	1,507	280	251	306	109	72	88	24	48	90	104	46	89
		18.6	16.7	20.3	7.2	4.8	5.8	1.6	3.2	6.0	6.9	3.1	5.9
小規模企業	651	106	146	109	53	26	76	9	31	16	32	7	40
		16.3	22.4	16.7	8.1	4.0	11.7	1.4	4.8	2.5	4.9	1.1	6.1
中規模企業	856	174	105	197	56	46	12	15	17	74	72	39	49
		20.3	12.3	23.0	6.5	5.4	1.4	1.8	2.0	8.6	8.4	4.6	5.7
製造業	328	280	0	0	0	0	0	0	48	0	0	0	0
		85.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	251	0	251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	306	0	0	306	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	109	0	0	0	109	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	513	0	0	0	0	72	88	24	0	90	104	46	89
		0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	17.2	4.7	0.0	17.5	20.3	9.0	17.3

(2)業歴

		0-5年	6-10年	11-20年	21-30年	31-40年	41-50年	51-100年	100年超
全体	1490	30	98	187	146	173	186	591	79
		2.0	6.6	12.6	9.8	11.6	12.5	39.7	5.3
小規模企業	646	19	65	105	67	87	84	201	18
		2.9	10.1	16.3	10.4	13.5	13.0	31.1	2.8
中規模企業	844	11	33	82	79	86	102	390	61
		1.3	3.9	9.7	9.4	10.2	12.1	46.2	7.2

(3)資本金

		個人事業主	500万円以下	500万円超～1千万円以下	1千万円超～3千万円以下	3千万円超～5千万円以下	5千万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
全体	1,499	12	167	491	471	188	149	14	7
		0.8	11.1	32.8	31.4	12.5	9.9	0.9	0.5
小規模企業	646	12	120	270	182	45	15	2	0
		1.9	18.6	41.8	28.2	7.0	2.3	0.3	0.0
中規模企業	853	0	47	221	289	143	134	12	7
		0.0	5.5	25.9	33.9	16.8	15.7	1.4	0.8
製造業	328	0	17	99	102	50	52	5	3
		0.0	5.2	30.2	31.1	15.2	15.9	1.5	0.9
建設業	249	2	18	62	85	40	37	4	1
		0.8	7.2	24.9	34.1	16.1	14.9	1.6	0.4
卸売業	305	1	22	98	99	45	39	1	0
		0.3	7.2	32.1	32.5	14.8	12.8	0.3	0.0
小売業	109	5	29	34	31	7	3	0	0
		4.6	26.6	31.2	28.4	6.4	2.8	0.0	0.0
サービス業	508	4	81	198	154	46	18	4	3
		0.8	15.9	39.0	30.3	9.1	3.5	0.8	0.6

(4)従業員数

		0～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～
全体	1,507	418	508	340	153	72	16
		27.7	33.7	22.6	10.2	4.8	1.1
小規模企業	651	418	233	0	0	0	0
		64.2	35.8	0.0	0.0	0.0	0.0
中規模企業	856	0	275	340	153	72	16
		0.0	32.1	39.7	17.9	8.4	1.9
製造業	328	48	89	91	65	31	4
		14.6	27.1	27.7	19.8	9.5	1.2
建設業	251	50	96	67	22	13	3
		19.9	38.2	26.7	8.8	5.2	1.2
卸売業	306	109	115	55	21	5	1
		35.6	37.6	18.0	6.9	1.6	0.3
小売業	109	53	34	20	1	1	0
		48.6	31.2	18.3	0.9	0.9	0.0
サービス業	513	158	174	107	44	22	8
		30.8	33.9	20.9	8.6	4.3	1.6

(5)売上高(年間)

		1千万円未満	1千万円～3千万円未満	3千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円～100億円未満	100億円以上
全体	1,500	21	76	73	162	607	218	292	32	19
		1.4	5.1	4.9	10.8	40.5	14.5	19.5	2.1	1.3
小規模企業	647	18	68	59	121	310	53	18	0	0
		2.8	10.5	9.1	18.7	47.9	8.2	2.8	0.0	0.0
中規模企業	853	3	8	14	41	297	165	274	32	19
		0.4	0.9	1.6	4.8	34.8	19.3	32.1	3.8	2.2
製造業	327	3	9	15	35	112	54	88	6	5
		0.9	2.8	4.6	10.7	34.3	16.5	26.9	1.8	1.5
建設業	250	1	8	5	15	110	43	55	9	4
		0.4	3.2	2.0	6.0	44.0	17.2	22.0	3.6	1.6
卸売業	306	3	10	6	21	113	51	80	16	6
		1.0	3.3	2.0	6.9	36.9	16.7	26.1	5.2	2.0
小売業	107	5	8	6	18	50	9	11	0	0
		4.7	7.5	5.6	16.8	46.7	8.4	10.3	0.0	0.0
サービス業	510	9	41	41	73	222	61	58	1	4
		1.8	8.0	8.0	14.3	43.5	12.0	11.4	0.2	0.8

(6)経営者の年齢

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上
全体	1,503	2	30	267	466	420	273	45
		0.1	2.0	17.8	31.0	27.9	18.2	3.0
小規模企業	650	2	13	106	196	169	140	24
		0.3	2.0	16.3	30.2	26.0	21.5	3.7
中規模企業	853	0	17	161	270	251	133	21
		0.0	2.0	18.9	31.7	29.4	15.6	2.5
製造業	328	0	6	44	108	105	59	6
		0.0	1.8	13.4	32.9	32.0	18.0	1.8
建設業	250	1	6	53	70	65	48	7
		0.4	2.4	21.2	28.0	26.0	19.2	2.8
卸売業	306	0	4	60	83	86	62	11
		0.0	1.3	19.6	27.1	28.1	20.3	3.6
小売業	108	1	3	21	31	20	23	9
		0.9	2.8	19.4	28.7	18.5	21.3	8.3
サービス業	511	0	11	89	174	144	81	12
		0.0	2.2	17.4	34.1	28.2	15.9	2.3

(7)

①今期の収益状況

		黒字	収支トントン	赤字
全体	1,499	843	454	202
		56.2	30.3	13.5
小規模企業	648	304	227	117
		46.9	35.0	18.1
中規模企業	851	539	227	85
		63.3	26.7	10.0
製造業	328	171	119	38
		52.1	36.3	11.6
建設業	250	158	63	29
		63.2	25.2	11.6
卸売業	305	174	89	42
		57.0	29.2	13.8
小売業	107	47	37	23
		43.9	34.6	21.5
サービス業	509	293	146	70
		57.6	28.7	13.8

②来期の見通し(経常利益)

		黒字	収支トントン	赤字
全体	1,463	774	607	82
		52.9	41.5	5.6
小規模企業	625	279	296	50
		44.6	47.4	8.0
中規模企業	838	495	311	32
		59.1	37.1	3.8
製造業	320	162	138	20
		50.6	43.1	6.3
建設業	244	133	103	8
		54.5	42.2	3.3
卸売業	297	163	122	12
		54.9	41.1	4.0
小売業	106	41	53	12
		38.7	50.0	11.3
サービス業	496	275	191	30
		55.4	38.5	6.0

(8)働き方改革への対応について

①時間外労働の上限規制

		既に必要な対応は終えた	現在取り組んでいる最中	対応が決まり、今後取り組む予定	具体的な対応に関する検討をしている最中	対応が必要だが、何をすべきか分からない	対応が必要かどうか分からない	特に対応する必要はない
全体	1,484	507	397	38	141	35	48	318
		34.2	26.8	2.6	9.5	2.4	3.2	21.4
小規模企業	640	195	122	15	48	17	30	213
		30.5	19.1	2.3	7.5	2.7	4.7	33.3
中規模企業	844	312	275	23	93	18	18	105
		37.0	32.6	2.7	11.0	2.1	2.1	12.4
製造業	324	123	82	14	33	5	8	59
		38.0	25.3	4.3	10.2	1.5	2.5	18.2
建設業	248	61	86	8	37	12	11	33
		24.6	34.7	3.2	14.9	4.8	4.4	13.3
卸売業	304	123	70	1	26	7	6	71
		40.5	23.0	0.3	8.6	2.3	2.0	23.4
小売業	106	32	24	6	6	1	7	30
		30.2	22.6	5.7	5.7	0.9	6.6	28.3
サービス業	502	168	135	9	39	10	16	125
		33.5	26.9	1.8	7.8	2.0	3.2	24.9

②同一労働同一賃金

		既に必要な対応は終えた	現在取り組んでいる最中	対応が決まり、今後取り組む予定	具体的な対応に関する検討をしている最中	対応が必要だが、何をすべきか分からない	対応が必要かどうか分からない	特に対応する必要はない
全体	1,464	377	291	36	174	51	120	415
		25.8	19.9	2.5	11.9	3.5	8.2	28.3
小規模企業	625	159	85	13	54	14	56	244
		25.4	13.6	2.1	8.6	2.2	9.0	39.0
中規模企業	839	218	206	23	120	37	64	171
		26.0	24.6	2.7	14.3	4.4	7.6	20.4
製造業	321	71	65	8	52	16	29	80
		22.1	20.2	2.5	16.2	5.0	9.0	24.9
建設業	246	53	52	8	33	12	26	62
		21.5	21.1	3.3	13.4	4.9	10.6	25.2
卸売業	297	88	56	5	28	11	19	90
		29.6	18.9	1.7	9.4	3.7	6.4	30.3
小売業	106	25	20	5	9	2	10	35
		23.6	18.9	4.7	8.5	1.9	9.4	33.0
サービス業	494	140	98	10	52	10	36	148
		28.3	19.8	2.0	10.5	2.0	7.3	30.0

③年次有給休暇の取得義務化

		既に必要な対応は終えた	現在取り組んでいる最中	対応が決まり、今後取り組む予定	具体的な対応に関する検討をしている最中	対応が必要だが、何をすべきか分からない	対応が必要かどうか分からない	特に対応する必要はない
全体	1,463	569	386	52	135	30	45	246
		38.9	26.4	3.6	9.2	2.1	3.1	16.8
小規模企業	624	209	107	23	59	17	31	178
		33.5	17.1	3.7	9.5	2.7	5.0	28.5
中規模企業	839	360	279	29	76	13	14	68
		42.9	33.3	3.5	9.1	1.5	1.7	8.1
製造業	321	149	83	15	27	4	7	36
		46.4	25.9	4.7	8.4	1.2	2.2	11.2
建設業	245	86	80	9	24	14	10	22
		35.1	32.7	3.7	9.8	5.7	4.1	9.0
卸売業	298	124	64	8	33	2	6	61
		41.6	21.5	2.7	11.1	0.7	2.0	20.5
小売業	106	31	25	6	10	1	6	27
		29.2	23.6	5.7	9.4	0.9	5.7	25.5
サービス業	493	179	134	14	41	9	16	100
		36.3	27.2	2.8	8.3	1.8	3.2	20.3

(9)海外との取引状況

		輸出を行っている	輸入を行っている	海外向けインターネット販売(越境EC)を行っている	海外企業と生産や販売に係る業務委託契約を行っている	海外に自社の生産・営業拠点がある	海外との取引は行っていない
全体	1,507	210	284	26	119	71	1,006
		13.9	18.8	1.7	7.9	4.7	66.8
小規模企業	651	67	99	9	48	12	468
		10.3	15.2	1.4	7.4	1.8	71.9
中規模企業	856	143	185	17	71	59	538
		16.7	21.6	2.0	8.3	6.9	62.9
製造業	328	88	83	11	43	30	182
		26.8	25.3	3.4	13.1	9.1	55.5
建設業	251	3	14	0	4	3	218
		1.2	5.6	0.0	1.6	1.2	86.9
卸売業	306	90	143	5	37	26	117
		29.4	46.7	1.6	12.1	8.5	38.2
小売業	109	11	22	7	4	3	75
		10.1	20.2	6.4	3.7	2.8	68.8
サービス業	513	18	22	3	31	9	414
		3.5	4.3	0.6	6.0	1.8	80.7

Ⅰ 事業の見通しについて

問2 業界の中期展望

		拡大見込	横ばい	縮小見込	わからない
全体	1,497	252	710	438	97
		16.8	47.4	29.3	6.5
小規模企業	646	105	302	194	45
		16.3	46.7	30.0	7.0
中規模企業	851	147	408	244	52
		17.3	47.9	28.7	6.1
製造業	326	44	145	111	26
		13.5	44.5	34.0	8.0
建設業	248	24	135	63	26
		9.7	54.4	25.4	10.5
卸売業	306	40	134	120	12
		13.1	43.8	39.2	3.9
小売業	108	16	42	45	5
		14.8	38.9	41.7	4.6
サービス業	509	128	254	99	28
		25.1	49.9	19.4	5.5

問3 業界の競争環境

		激化する	横ばい	緩和する	わからない
全体	1,499	703	608	47	141
		46.9	40.6	3.1	9.4
小規模企業	648	277	281	24	66
		42.7	43.4	3.7	10.2
中規模企業	851	426	327	23	75
		50.1	38.4	2.7	8.8
製造業	328	136	140	13	39
		41.5	42.7	4.0	11.9
建設業	249	122	93	6	28
		49.0	37.3	2.4	11.2
卸売業	305	156	122	6	21
		51.1	40.0	2.0	6.9
小売業	108	50	42	9	7
		46.3	38.9	8.3	6.5
サービス業	509	239	211	13	46
		47.0	41.5	2.6	9.0

問4 貴社の事業方針

		拡大	現状維持	縮小	廃業の検討	わからない
全体	1,496	574	738	109	16	59
		38.4	49.3	7.3	1.1	3.9
小規模企業	645	217	327	56	13	32
		33.6	50.7	8.7	2.0	5.0
中規模企業	851	357	411	53	3	27
		42.0	48.3	6.2	0.4	3.2
製造業	328	130	155	26	4	13
		39.6	47.3	7.9	1.2	4.0
建設業	247	61	156	16	6	8
		24.7	63.2	6.5	2.4	3.2
卸売業	304	125	143	21	1	14
		41.1	47.0	6.9	0.3	4.6
小売業	107	36	51	14	2	4
		33.6	47.7	13.1	1.9	3.7
サービス業	510	222	233	32	3	20
		43.5	45.7	6.3	0.6	3.9

Ⅱ 売上について

問5 1年前と比べた売上の状況について

(1)売上高

		増加	不変	減少
全体	1,501	610	409	482
		40.6	27.2	32.1
小規模企業	648	242	196	210
		37.3	30.2	32.4
中規模企業	853	368	213	272
		43.1	25.0	31.9
製造業	328	114	81	133
		34.8	24.7	40.5
建設業	249	98	89	62
		39.4	35.7	24.9
卸売業	306	112	68	126
		36.6	22.2	41.2
小売業	107	44	18	45
		41.1	16.8	42.1
サービス業	511	242	153	116
		47.4	29.9	22.7

(2)販売・受注量

		増加	不変	減少
全体	1,489	544	466	479
		36.5	31.3	32.2
小規模企業	640	210	217	213
		32.8	33.9	33.3
中規模企業	849	334	249	266
		39.3	29.3	31.3
製造業	328	107	81	140
		32.6	24.7	42.7
建設業	247	79	112	56
		32.0	45.3	22.7
卸売業	305	106	80	119
		34.8	26.2	39.0
小売業	106	39	20	47
		36.8	18.9	44.3
サービス業	503	213	173	117
		42.3	34.4	23.3

(3)販売・受注単価

		上昇	不変	下落
全体	1,484	389	806	289
		26.2	54.3	19.5
小規模企業	636	141	354	141
		22.2	55.7	22.2
中規模企業	848	248	452	148
		29.2	53.3	17.5
製造業	328	71	191	66
		21.6	58.2	20.1
建設業	246	56	147	43
		22.8	59.8	17.5
卸売業	305	80	153	72
		26.2	50.2	23.6
小売業	105	31	40	34
		29.5	38.1	32.4
サービス業	500	151	275	74
		30.2	55.0	14.8

問6 1年前と比べた人件費および諸費用(仕入・物流コスト・光熱費)の変動と価格転嫁について

(1)それぞれの変動について

①人件費

		増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,500	970	403	121	6
		64.7	26.9	8.1	0.4
小規模企業	646	326	248	68	4
		50.5	38.4	10.5	0.6
中規模企業	854	644	155	53	2
		75.4	18.1	6.2	0.2
製造業	328	220	77	31	0
		67.1	23.5	9.5	0.0
建設業	249	171	65	13	0
		68.7	26.1	5.2	0.0
卸売業	304	185	88	31	0
		60.9	28.9	10.2	0.0
小売業	108	60	35	12	1
		55.6	32.4	11.1	0.9
サービス業	511	334	138	34	5
		65.4	27.0	6.7	1.0

②仕入・原材料費

		増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,471	841	476	107	47
		57.2	32.4	7.3	3.2
小規模企業	628	341	216	51	20
		54.3	34.4	8.1	3.2
中規模企業	843	500	260	56	27
		59.3	30.8	6.6	3.2
製造業	325	221	79	25	0
		68.0	24.3	7.7	0.0
建設業	245	148	84	11	2
		60.4	34.3	4.5	0.8
卸売業	298	172	100	26	0
		57.7	33.6	8.7	0.0
小売業	104	47	39	17	1
		45.2	37.5	16.3	1.0
サービス業	499	253	174	28	44
		50.7	34.9	5.6	8.8

③物流コスト

		増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,451	876	402	55	118
		60.4	27.7	3.8	8.1
小規模企業	614	325	211	31	47
		52.9	34.4	5.0	7.7
中規模企業	837	551	191	24	71
		65.8	22.8	2.9	8.5
製造業	322	247	56	15	4
		76.7	17.4	4.7	1.2
建設業	238	133	85	5	15
		55.9	35.7	2.1	6.3
卸売業	296	243	42	11	0
		82.1	14.2	3.7	0.0
小売業	105	65	33	6	1
		61.9	31.4	5.7	1.0
サービス業	490	188	186	18	98
		38.4	38.0	3.7	20.0

④光熱費

		増加した	変わらない	減少した	非該当
全体	1,454	487	827	113	27
		33.5	56.9	7.8	1.9
小規模企業	620	172	379	54	15
		27.7	61.1	8.7	2.4
中規模企業	834	315	448	59	12
		37.8	53.7	7.1	1.4
製造業	323	133	141	46	3
		41.2	43.7	14.2	0.9
建設業	242	81	141	12	8
		33.5	58.3	5.0	3.3
卸売業	294	72	204	16	2
		24.5	69.4	5.4	0.7
小売業	103	31	65	7	0
		30.1	63.1	6.8	0.0
サービス業	492	170	276	32	14
		34.6	56.1	6.5	2.8

（(1)①～④のいずれかで「増加した」と回答した方）

(2)費用の増加分を価格に反映させたか

		概ね反映した	一部反映した	全く反映していない
全体	1,167	154	632	381
		13.2	54.2	32.6
小規模企業	449	63	241	145
		14.0	53.7	32.3
中規模企業	718	91	391	236
		12.7	54.5	32.9
製造業	281	28	163	90
		10.0	58.0	32.0
建設業	181	30	107	44
		16.6	59.1	24.3
卸売業	256	31	147	78
		12.1	57.4	30.5
小売業	83	9	37	37
		10.8	44.6	44.6
サービス業	366	56	178	132
		15.3	48.6	36.1

問7 貴社の海外展開に取り組む際の課題について

		海外ビジネスを任せられる人材・組織体制	対象となる市場ニーズ、市場規模等の情報	販売先の確保	進出・販路開拓にかける資金	現地で販売促進を行ってくれるパートナー	現地輸入規制、基準認証	その他	特にない・海外展開はやってない
全体	1,507	307	248	284	170	222	105	37	955
		20.4	16.5	18.8	11.3	14.7	7.0	2.5	63.4
小規模企業	651	89	92	105	74	79	37	21	439
		13.7	14.1	16.1	11.4	12.1	5.7	3.2	67.4
中規模企業	856	218	156	179	96	143	68	16	516
		25.5	18.2	20.9	11.2	16.7	7.9	1.9	60.3
製造業	328	101	86	99	51	80	36	6	166
		30.8	26.2	30.2	15.5	24.4	11.0	1.8	50.6
建設業	251	20	14	8	5	11	4	3	215
		8.0	5.6	3.2	2.0	4.4	1.6	1.2	85.7
卸売業	306	91	74	103	54	67	37	11	134
		29.7	24.2	33.7	17.6	21.9	12.1	3.6	43.8
小売業	109	20	20	15	14	16	8	1	71
		18.3	18.3	13.8	12.8	14.7	7.3	0.9	65.1
サービス業	513	75	54	59	46	48	20	16	369
		14.6	10.5	11.5	9.0	9.4	3.9	3.1	71.9

Ⅲ 経営資源について

問8 貴社の人員の過不足状況について

		不足	適正	過剰
全体	1,503	779	668	56
		51.8	44.4	3.7
小規模企業	649	287	350	12
		44.2	53.9	1.8
中規模企業	854	492	318	44
		57.6	37.2	5.2
製造業	328	155	157	16
		47.3	47.9	4.9
建設業	249	180	69	0
		72.3	27.7	0.0
卸売業	306	110	178	18
		35.9	58.2	5.9
小売業	108	46	50	12
		42.6	46.3	11.1
サービス業	512	288	214	10
		56.3	41.8	2.0

問9 貴社の外国人材の活用について

		新制度で雇用している	技能実習制度で雇用している	外国人留学生を雇用している	その他制度で雇用している	雇用したいができない	雇用していない
全体	1,507	79	51	56	111	115	1,154
		5.2	3.4	3.7	7.4	7.6	76.6
小規模企業	651	18	12	10	21	42	562
		2.8	1.8	1.5	3.2	6.5	86.3
中規模企業	856	61	39	46	90	73	592
		7.1	4.6	5.4	10.5	8.5	69.2
製造業	328	24	17	7	35	22	239
		7.3	5.2	2.1	10.7	6.7	72.9
建設業	251	13	22	5	14	22	183
		5.2	8.8	2.0	5.6	8.8	72.9
卸売業	306	11	5	9	26	13	246
		3.6	1.6	2.9	8.5	4.2	80.4
小売業	109	0	1	8	4	5	95
		0.0	0.9	7.3	3.7	4.6	87.2
サービス業	513	31	6	27	32	53	391
		6.0	1.2	5.3	6.2	10.3	76.2

問10 借入金について、今後1年間の予定について

		借りる予定がある	予定はない
全体	1,484	732	752
		49.3	50.7
小規模企業	635	317	318
		49.9	50.1
中規模企業	849	415	434
		48.9	51.1
製造業	323	167	156
		51.7	48.3
建設業	245	121	124
		49.4	50.6
卸売業	303	171	132
		56.4	43.6
小売業	108	54	54
		50.0	50.0
サービス業	505	219	286
		43.4	56.6

問11 借入金のうち、運転資金を目的とした融資に対する、代表者保証・担保設定状況について

(1)信用保証協会融資を利用されている場合、代表者保証契約をつけていますか？

		全部ついている	一部ついている	ついていない	該当する借入金はない
全体	1,433	560	277	161	435
		39.1	19.3	11.2	30.4
小規模企業	623	295	114	71	143
		47.4	18.3	11.4	23.0
中規模企業	810	265	163	90	292
		32.7	20.1	11.1	36.0
製造業	312	117	69	34	92
		37.5	22.1	10.9	29.5
建設業	240	87	58	26	69
		36.3	24.2	10.8	28.8
卸売業	299	120	65	35	79
		40.1	21.7	11.7	26.4
小売業	101	41	12	13	35
		40.6	11.9	12.9	34.7
サービス業	481	195	73	53	160
		40.5	15.2	11.0	33.3

(2)信用保証協会付きでない融資を利用されている場合、代表者保証契約をつけていますか？

		全部ついている	一部ついている	ついていない	該当する借入金はない
全体	1,434	399	236	274	525
		27.8	16.5	19.1	36.6
小規模企業	624	200	90	135	199
		32.1	14.4	21.6	31.9
中規模企業	810	199	146	139	326
		24.6	18.0	17.2	40.2
製造業	310	74	68	57	111
		23.9	21.9	18.4	35.8
建設業	239	72	40	46	81
		30.1	16.7	19.2	33.9
卸売業	298	79	54	70	95
		26.5	18.1	23.5	31.9
小売業	101	33	10	17	41
		32.7	9.9	16.8	40.6
サービス業	486	141	64	84	197
		29.0	13.2	17.3	40.5

(3)担保設定等の状況について

①不動産担保(不動産購入時除く)

		ある	ない
全体	1,416	538	878
		38.0	62.0
小規模企業	609	203	406
		33.3	66.7
中規模企業	807	335	472
		41.5	58.5
製造業	312	167	145
		53.5	46.5
建設業	236	98	138
		41.5	58.5
卸売業	292	108	184
		37.0	63.0
小売業	99	29	70
		29.3	70.7
サービス業	477	136	341
		28.5	71.5

②動産担保(ABLなど、在庫商品や売掛債権、知的財産を担保とするもの)

		ある	ない
全体	1,346	91	1,255
		6.8	93.2
小規模企業	567	30	537
		5.3	94.7
中規模企業	779	61	718
		7.8	92.2
製造業	298	23	275
		7.7	92.3
建設業	222	14	208
		6.3	93.7
卸売業	282	24	258
		8.5	91.5
小売業	97	7	90
		7.2	92.8
サービス業	447	23	424
		5.1	94.9

③当座貸越設定

		ある	ない
全体	1,375	331	1,044
		24.1	75.9
小規模企業	584	69	515
		11.8	88.2
中規模企業	791	262	529
		33.1	66.9
製造業	308	95	213
		30.8	69.2
建設業	223	58	165
		26.0	74.0
卸売業	288	90	198
		31.3	68.8
小売業	97	22	75
		22.7	77.3
サービス業	459	66	393
		14.4	85.6

問12「経営者保証に関するガイドライン」について

(1)「経営者保証に関するガイドライン」をご存知ですか？

		名称・内容ともに知っている	名称のみ知っている	知らない
全体	1,489	323	543	623
		21.7	36.5	41.8
小規模企業	644	101	248	295
		15.7	38.5	45.8
中規模企業	845	222	295	328
		26.3	34.9	38.8
製造業	323	88	137	98
		27.2	42.4	30.3
建設業	246	52	89	105
		21.1	36.2	42.7
卸売業	305	71	112	122
		23.3	36.7	40.0
小売業	107	15	41	51
		14.0	38.3	47.7
サービス業	508	97	164	247
		19.1	32.3	48.6

(2)「経営者保証に関するガイドライン」について、民間金融機関（日本政策金融公庫等政府系金融機関除く）よりの説明状況について

		説明があり保証をはずした（はずす予定）	説明があった	説明がなかった	パンフレット等で周知されたが、説明された記憶はない	民間金融機関からの借入金がないので関係ない
全体	1,446	89	244	641	209	263
		6.2	16.9	44.3	14.5	18.2
小規模企業	621	11	103	292	94	121
		1.8	16.6	47.0	15.1	19.5
中規模企業	825	78	141	349	115	142
		9.5	17.1	42.3	13.9	17.2
製造業	313	30	63	134	47	39
		9.6	20.1	42.8	15.0	12.5
建設業	237	17	42	97	38	43
		7.2	17.7	40.9	16.0	18.1
卸売業	300	23	56	135	41	45
		7.7	18.7	45.0	13.7	15.0
小売業	103	2	14	52	13	22
		1.9	13.6	50.5	12.6	21.4
サービス業	493	17	69	223	70	114
		3.4	14.0	45.2	14.2	23.1

問13 大企業との取引について

(1)大企業との取引について

		取引がある	取引はない
全体	1,492	1,046	446
		70.1	29.9
小規模企業	643	382	261
		59.4	40.6
中規模企業	849	664	185
		78.2	21.8
製造業	326	262	64
		80.4	19.6
建設業	246	169	77
		68.7	31.3
卸売業	305	234	71
		76.7	23.3
小売業	108	48	60
		44.4	55.6
サービス業	507	333	174
		65.7	34.3

((1)①で「取引がある」と回答した方)

(2)大企業との取引において、貴社が問題・課題と感じるものについて

		大企業の働き方改革による、自社への影響	受取代金の減額・先方都合による代金支払の遅延（検収の遅れ等）	（根拠の不明な）取引価格の値下げ要請	コスト転嫁等を理由とする値上げが認められない	手形・売掛金の支払いサイトが長い	手形の割引料・ファクタリングの際の費用	（正当な対価が支払われない）役務提供の要請	特にない	その他
全体	1,046	142	67	117	164	190	101	53	558	103
		13.6	6.4	11.2	15.7	18.2	9.7	5.1	53.3	9.8
小規模企業	382	41	22	24	44	62	34	15	235	43
		10.7	5.8	6.3	11.5	16.2	8.9	3.9	61.5	11.3
中規模企業	664	101	45	93	120	128	67	38	323	60
		15.2	6.8	14.0	18.1	19.3	10.1	5.7	48.6	9.0
製造業	262	29	11	37	55	67	30	10	126	28
		11.1	4.2	14.1	21.0	25.6	11.5	3.8	48.1	10.7
建設業	169	47	19	19	29	27	20	16	76	14
		27.8	11.2	11.2	17.2	16.0	11.8	9.5	45.0	8.3
卸売業	234	11	13	29	36	54	30	6	128	21
		4.7	5.6	12.4	15.4	23.1	12.8	2.6	54.7	9.0
小売業	48	6	2	4	3	7	2	2	26	8
		12.5	4.2	8.3	6.3	14.6	4.2	4.2	54.2	16.7
サービス業	333	49	22	28	41	35	19	19	202	32
		14.7	6.6	8.4	12.3	10.5	5.7	5.7	60.7	9.6

問14 設備投資について

(1)今年(2019年1～12月)の設備投資(国内・予定含む)について

		新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行った	新規設備投資を行った	既存設備の改修・定期更新を行った	設備投資は行わなかった
全体	1,495	246	206	287	756
		16.5	13.8	19.2	50.6
小規模企業	643	47	71	102	423
		7.3	11.0	15.9	65.8
中規模企業	852	199	135	185	333
		23.4	15.8	21.7	39.1
製造業	328	92	44	67	125
		28.0	13.4	20.4	38.1
建設業	247	22	23	60	142
		8.9	9.3	24.3	57.5
卸売業	304	41	40	46	177
		13.5	13.2	15.1	58.2
小売業	106	15	13	12	66
		14.2	12.3	11.3	62.3
サービス業	510	76	86	102	246
		14.9	16.9	20.0	48.2

(2)今年の設備投資について、利用した(含む予定)補助金・税制

		経産省			東京都		東京都		
		軽減税率対策補助金(レジ補助金)	IT導入補助金	ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)	革新的サービスの事業化支援事業助成金・革新的事業展開設備投資支援事業	先端設備導入に伴う固定資産税ゼロの措置	受注型中小企業競争力強化支援事業助成金	設備投資減税(中小企業経営強化税制・税額控除等)	その他
全体	591	35	71	51	21	24	20	94	50
		5.9	12.0	8.6	3.6	4.1	3.4	15.9	8.5
小規模企業	184	8	15	11	4	4	9	17	15
		4.3	8.2	6.0	2.2	2.2	4.9	9.2	8.2
中規模企業	407	27	56	40	17	20	11	77	35
		6.6	13.8	9.8	4.2	4.9	2.7	18.9	8.6
製造業	176	7	19	29	9	16	7	33	13
		4.0	10.8	16.5	5.1	9.1	4.0	18.8	7.4
建設業	83	1	15	4	1	3	3	17	4
		1.2	18.1	4.8	1.2	3.6	3.6	20.5	4.8
卸売業	100	7	13	6	3	1	3	14	6
		7.0	13.0	6.0	3.0	1.0	3.0	14.0	6.0
小売業	32	10	1	3	1	2	0	5	4
		31.3	3.1	9.4	3.1	6.3	0.0	15.6	12.5
サービス業	200	10	23	9	7	2	7	25	23
		5.0	11.5	4.5	3.5	1.0	3.5	12.5	11.5

(3)来年(2020年1～12月)の設備投資(国内)の予定について

		新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行う予定	新規設備投資を行う予定	既存設備の改修・定期更新を行う予定	設備投資は行わない予定
全体	1,474	194	178	393	709
		13.2	12.1	26.7	48.1
小規模企業	633	40	74	130	389
		6.3	11.7	20.5	61.5
中規模企業	841	154	104	263	320
		18.3	12.4	31.3	38.0
製造業	323	70	36	100	117
		21.7	11.1	31.0	36.2
建設業	246	15	32	73	126
		6.1	13.0	29.7	51.2
卸売業	301	34	25	68	174
		11.3	8.3	22.6	57.8
小売業	107	11	10	18	68
		10.3	9.3	16.8	63.6
サービス業	497	64	75	134	224
		12.9	15.1	27.0	45.1

(4)来年実施予定の設備投資等(国内)の内容について

		機械設備(製造設備)	建物(本社・支社)・工場	建築物・建物附属設備	工具・器具(工具・試験機器等)	備品(冷蔵庫・陳列棚等)	パソコン・レジスター	サイバーセキュリティ関連	防災設備	省エネ設備(LED・空調等)	ソフトウェア	車両及び運搬具	その他
全体	760	227	134	152	139	89	330	86	62	70	271	259	27
		29.9	17.6	20.0	18.3	11.7	43.4	11.3	8.2	9.2	35.7	34.1	3.6
小規模企業	243	51	30	40	37	23	107	23	18	20	63	75	14
		21.0	12.3	16.5	15.2	9.5	44.0	9.5	7.4	8.2	25.9	30.9	5.8
中規模企業	517	176	104	112	102	66	223	63	44	50	208	184	13
		34.0	20.1	21.7	19.7	12.8	43.1	12.2	8.5	9.7	40.2	35.6	2.5
製造業	206	144	53	44	64	21	65	12	16	25	62	47	4
		69.9	25.7	21.4	31.1	10.2	31.6	5.8	7.8	12.1	30.1	22.8	1.9
建設業	119	18	17	20	36	5	59	17	10	11	46	54	5
		15.1	14.3	16.8	30.3	4.2	49.6	14.3	8.4	9.2	38.7	45.4	4.2
卸売業	126	28	20	24	9	15	58	12	8	8	54	48	5
		22.2	15.9	19.0	7.1	11.9	46.0	9.5	6.3	6.3	42.9	38.1	4.0
小売業	39	9	10	10	7	9	20	6	3	7	7	11	3
		23.1	25.6	25.6	17.9	23.1	51.3	15.4	7.7	17.9	17.9	28.2	7.7
サービス業	270	28	34	54	23	39	128	39	25	19	102	99	10
		10.4	12.6	20.0	8.5	14.4	47.4	14.4	9.3	7.0	37.8	36.7	3.7

Ⅳ 生産性向上に向けた取り組みについて

問15 ITツールの活用状況について

		活用している	今後活用するつもりである	活用したいが、できない	そもそも活用する必要がない
全体	1,488	829	287	165	207
		55.7	19.3	11.1	13.9
小規模企業	643	319	116	91	117
		49.6	18.0	14.2	18.2
中規模企業	845	510	171	74	90
		60.4	20.2	8.8	10.7
製造業	323	187	71	39	26
		57.9	22.0	12.1	8.0
建設業	247	122	50	34	41
		49.4	20.2	13.8	16.6
卸売業	301	180	50	28	43
		59.8	16.6	9.3	14.3
小売業	106	56	21	11	18
		52.8	19.8	10.4	17.0
サービス業	511	284	95	53	79
		55.6	18.6	10.4	15.5

(問15で「1.活用している」「2.今後活用するつもりである」と回答した方)

問16 ITツールの活用状況(または今後取り組みたい内容)について

		場所を選ばず仕事ができる環境の整備	業務システムの導入による効率化	新商品、新サービスの企画	開発・設計・試作段階における業務の効率化	現場の分析・見える化による業務効率化・売上向上	販路開拓・取引拡大のための取り組み	HP、SNS、メルマガ等を活用した情報発信・受注	その他
全体	1,116	617	672	113	207	148	213	411	22
		55.3	60.2	10.1	18.5	13.3	19.1	36.8	2.0
小規模企業	435	237	212	38	79	34	74	168	9
		54.5	48.7	8.7	18.2	7.8	17.0	38.6	2.1
中規模企業	681	380	460	75	128	114	139	243	13
		55.8	67.5	11.0	18.8	16.7	20.4	35.7	1.9
製造業	258	119	158	26	89	56	38	88	2
		46.1	61.2	10.1	34.5	21.7	14.7	34.1	0.8
建設業	172	113	104	9	57	13	19	45	5
		65.7	60.5	5.2	33.1	7.6	11.0	26.2	2.9
卸売業	230	133	139	26	27	39	62	97	5
		57.8	60.4	11.3	11.7	17.0	27.0	42.2	2.2
小売業	77	32	43	18	3	12	23	34	1
		41.6	55.8	23.4	3.9	15.6	29.9	44.2	1.3
サービス業	379	220	228	34	31	28	71	147	9
		58.0	60.2	9.0	8.2	7.4	18.7	38.8	2.4

問17 ITツールの活用における、貴社の課題について

		情報セキュリティ対策が不安	導入・運用に係るコスト負担	導入効果が見えない	自社に合ったツール・アプリがわからない	活用を推進できる人材がいない	経営層・従業員の理解が不足している	わからない・必要を感じない	どこに相談したら良いのか分からない・相談先が無い	その他
全体	1,465	467	673	223	254	383	203	139	81	25
		31.9	45.9	15.2	17.3	26.1	13.9	9.5	5.5	1.7
小規模企業	631	183	253	77	109	159	77	70	48	10
		29.0	40.1	12.2	17.3	25.2	12.2	11.1	7.6	1.6
中規模企業	834	284	420	146	145	224	126	69	33	15
		34.1	50.4	17.5	17.4	26.9	15.1	8.3	4.0	1.8
製造業	324	107	171	48	60	108	47	20	20	6
		33.0	52.8	14.8	18.5	33.3	14.5	6.2	6.2	1.9
建設業	246	90	97	35	41	64	39	24	12	5
		36.6	39.4	14.2	16.7	26.0	15.9	9.8	4.9	2.0
卸売業	301	90	148	56	55	79	40	27	12	3
		29.9	49.2	18.6	18.3	26.2	13.3	9.0	4.0	1.0
小売業	105	33	45	16	19	29	17	13	9	3
		31.4	42.9	15.2	18.1	27.6	16.2	12.4	8.6	2.9
サービス業	489	147	212	68	79	103	60	55	28	8
		30.1	43.4	13.9	16.2	21.1	12.3	11.2	5.7	1.6

問18 貴社のセキュリテイ対策状況について、対策は十分だと思いますか？

		そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	思わない
全体	1,466	206	656	481	123
		14.1	44.7	32.8	8.4
小規模企業	623	88	253	214	68
		14.1	40.6	34.3	10.9
中規模企業	843	118	403	267	55
		14.0	47.8	31.7	6.5
製造業	321	37	154	100	30
		11.5	48.0	31.2	9.3
建設業	246	36	103	84	23
		14.6	41.9	34.1	9.3
卸売業	297	28	130	107	32
		9.4	43.8	36.0	10.8
小売業	103	12	38	42	11
		11.7	36.9	40.8	10.7
サービス業	499	93	231	148	27
		18.6	46.3	29.7	5.4

V 税制及び必要な支援策について

問19 抜本拡充された事業承継税制の改正と、その内容はご存知ですか？

		改正、内容ともに知っている	改正のみ知っている	改正、内容ともに知らなかった
全体	1,494	359	609	526
		24.0	40.8	35.2
小規模企業	645	102	261	282
		15.8	40.5	43.7
中規模企業	849	257	348	244
		30.3	41.0	28.7
製造業	324	115	130	79
		35.5	40.1	24.4
建設業	247	54	107	86
		21.9	43.3	34.8
卸売業	304	70	116	118
		23.0	38.2	38.8
小売業	107	18	49	40
		16.8	45.8	37.4
サービス業	512	102	207	203
		19.9	40.4	39.6

問20 取引相場のない株式の評価について、自社株式評価（相続税評価額）を行っていますか？

		年に1回程度評価している	定期的ではないが評価したことがある	評価したことがない	非該当（個人事業主等）
全体	1,496	281	537	624	54
		18.8	35.9	41.7	3.6
小規模企業	644	66	181	360	37
		10.2	28.1	55.9	5.7
中規模企業	852	215	356	264	17
		25.2	41.8	31.0	2.0
製造業	326	76	135	106	9
		23.3	41.4	32.5	2.8
建設業	248	54	89	96	9
		21.8	35.9	38.7	3.6
卸売業	305	63	118	118	6
		20.7	38.7	38.7	2.0
小売業	107	12	32	56	7
		11.2	29.9	52.3	6.5
サービス業	510	76	163	248	23
		14.9	32.0	48.6	4.5

問21 事業承継の手段として注目されている「M＆A（第三者への株式や事業の譲渡等）」について、どのようなイメージをお持ちですか？

		良い手段だと思う	良い手段だと思わない	よくわからない
全体	1,492	707	209	576
		47.4	14.0	38.6
小規模企業	643	300	74	269
		46.7	11.5	41.8
中規模企業	849	407	135	307
		47.9	15.9	36.2
製造業	323	149	48	126
		46.1	14.9	39.0
建設業	250	104	36	110
		41.6	14.4	44.0
卸売業	304	151	42	111
		49.7	13.8	36.5
小売業	106	46	17	43
		43.4	16.0	40.6
サービス業	509	257	66	186
		50.5	13.0	36.5

問22 事業承継税制に係る特例承継計画について

		申請中	申請を検討している	よくわからない	未定	関係ない
全体	1,479	30	122	446	555	326
		2.0	8.2	30.2	37.5	22.0
小規模企業	637	8	30	232	230	137
		1.3	4.7	36.4	36.1	21.5
中規模企業	842	22	92	214	325	189
		2.6	10.9	25.4	38.6	22.4
製造業	323	4	38	95	123	63
		1.2	11.8	29.4	38.1	19.5
建設業	245	10	11	79	96	49
		4.1	4.5	32.2	39.2	20.0
卸売業	301	7	30	84	117	63
		2.3	10.0	27.9	38.9	20.9
小売業	106	2	6	34	41	23
		1.9	5.7	32.1	38.7	21.7
サービス業	504	7	37	154	178	128
		1.4	7.3	30.6	35.3	25.4

中小企業の経営課題に関するアンケート調査票（2019 年度）

東京商工会議所

◎WEBからもご回答いただけます→https://msg.tokyo-cci.or.jp/form/pub/chusho/keieikadai
◎質問は全部で4ページあります。**回答は別紙回答用紙にご回答ください。**

問1 **貴社の状況について、お伺いします。（1）～（9）についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。（1）については、具体的な取扱品目・業務内容をご回答ください。**

（1）業　　種：売上高の最も高い業種を1つ選び、併せて具体的な取扱品目・業務内容もご回答ください。

1.	製造業	2.	建設業	3.	卸売業	4.	小売業
5.	運輸業	6.	不動産業	7.	飲食業	8.	印刷・出版業
9.	ソフトウェア・情報処理業	10.	法人向けサービス業	11.	個人向けサービス業	12.	その他

（2）業　　歴：回答欄に年数をご回答ください。

（3）資 本 金：

1.	個人事業主	2.	５００万円以下
3.	５００万円超～１千万円以下	4.	１千万円超～３千万円以下
5.	３千万円超～５千万円以下	6.	５千万円超～１億円以下
7.	１億円超～３億円以下	8.	３億円超

（4）従業員数：役員を除き、常時使用する従業員数。

1.	０～５人	2.	６～２０人	3.	２１～５０人
4.	５１～１００人	5.	１０１～３００人	6.	３０１人～

（5）売上高（年間）：１～６月決算の方は直近の決算、それ以外の方は今期の見込み。

1.	１千万円未満	2.	１千万円～３千万円未満	3.	３千万円～５千万円未満
4.	５千万円～１億円未満	5.	１億円～５億円未満	6.	５億円～１０億円未満
7.	１０億円～５０億円未満	8.	５０億円～１００億円未満	9.	１００億円以上

（6）経営者の年齢：代表者の年齢層について

1.	２０歳代	2.	３０歳代	3.	４０歳代	4.	５０歳代
5.	６０歳代	6.	７０歳代	7.	８０歳代以上		

（7）①今期の収益状況と②来期の見通し（経常利益）：該当するものをそれぞれ１つご回答ください。

1.	黒字	2.	収支トントン	3.	赤字

（8）働き方改革への対応について：①時間外労働の上限規制、②同一労働同一賃金、③年次有給休暇の取得義務化について、貴社の状況をそれぞれお答えください。

1.	既に必要な対応は終えた	2.	現在取り組んでいる最中
3.	対応が決まり、今後取り組む予定	4.	具体的な対応に関する検討をしている最中
5.	対応が必要だが、何をすべきか分からない	6.	対応が必要かどうか分からない
7.	特に対応する必要はない		

（9）海外との取引状況：該当するものを全てご回答ください。

1.	輸出を行っている	2.	輸入を行っている
3.	海外向けインターネット販売（越境ＥＣ）を行っている	4.	海外企業と生産や販売に係わる業務委託契約を行っている
5.	海外に自社の生産・営業拠点がある	6.	海外との取引は行っていない

Ⅰ．事業の見通しについて

問2 **業界の中期展望：今後3～5年先の貴業界の市場規模の見通しについて、ご回答ください。**

1.	拡大見込	2.	横ばい	3.	縮小見込	4.	わからない

問3 業界の競争環境：今後3～5年先の貴業界の競争環境の見通しについて、ご回答ください。

1.	激化する	2.	横ばい	3.	緩和する	4.	わからない

問4 貴社の事業方針：今後3～5年先の貴社の展望について、ご回答ください。

1.	拡大	2.	現状維持	3.	縮小	4.	廃業の検討	5.	わからない

Ⅱ. 売上について

問5 1年前と比べた売上の状況について、該当するものを1つご回答ください。

(1) 売上高	1.	増加	2.	不変	3.	減少
(2) 販売・受注量	1.	増加	2.	不変	3.	減少
(3) 販売・受注単価	1.	上昇	2.	不変	3.	下落

問6 1年前と比べた人件費および諸費用（仕入・物流コスト・光熱費）の変動と価格転嫁についてお伺いします。

（1）①人件費 ②仕入・原材料費 ③物流コスト ④光熱費のそれぞれの変動について、該当するものを1つご回答ください。

1.	増加した	2.	変わらない	3.	減少した	4.	非該当

（2）（1）①～④のいずれかで「増加した」と回答した方にお伺いします。費用の増加分を価格に反映させましたか。

1.	概ね反映した	2.	一部反映した	3.	全く反映していない

問7 貴社の海外展開に取組む際の課題について、該当するものを全てご回答ください。

1.	海外ビジネスを任せられる人材・組織体制	2.	対象となる市場のニーズ、市場規模等の情報
3.	販売先の確保	4.	進出・販路開拓にかける資金
5.	現地で販売促進を行ってくれるパートナー	6.	現地輸入規制、基準認証
7.	その他 → 具体的にご記入ください	8.	特にない・海外展開はやってない

Ⅲ. 経営資源について

問8 貴社の人員の過不足状況について、該当するものを1つご回答ください。

1.	不足	2.	適正	3.	過剰

問9 貴社の外国人材の活用について、該当するものを全てご回答ください。

1.	新制度（特定技能資格）で雇用している ※雇用すべく検討している含む	2.	技能実習制度で雇用している。
3.	外国人留学生を雇用している	4.	その他制度（資格外・派遣・請負）で雇用している
5.	雇用したいができない	6.	雇用していない

問10 借入金について、今後1年間の予定について、該当するものをご回答ください。

1.	借りる予定がある	2.	予定はない

問11 借入金のうち、運転資金を目的とした融資に対する、代表者保証・担保設定状況についてお伺いします。

※本問の運転資金の定義…先行する仕入等諸経費支払に充てる、借入金（長期・短期）

（1）信用保証協会付融資を利用されている場合、代表者保証契約をつけていますか？ その割合について、該当するものを1つご回答ください。

1.	全部ついている	2.	一部ついている	3.	ついていない	4.	該当する借入金はない

（2）信用保証協会付でない融資（マル経融資※、カードローン除く）を利用されている場合、代表者保証契約をつけていますか？ その割合について、該当するものを1つご回答ください。 ※商工会議所が推薦する日本政策金融公庫の無担保・無保証融資

1.	全部ついている	2.	一部ついている	3.	ついていない	4.	該当する借入金はない

（3）担保設定等の状況について、①不動産担保（不動産購入時除く）、②動産担保（ABLなど、在庫商品や売掛債権、知的財産を担保とするもの）、③当座貸越設定、①～③それぞれについて、該当するものを1つご回答ください。

1.	ある	2.	ない

問12 「経営者保証のガイドライン」についてお聞きします。

「経営者保証のガイドライン」… 経営者保証を提供せず融資を受ける際や、保証債務の整理の際の、「中小企業・経営者・金融機関共通の自主的なルール」として策定・公表されたガイドラインです。
参考（「経営者保証ガイドライン周知・普及事業」ＨＰ）：https://hosho.go.jp/

（1）「経営者保証のガイドライン」をご存知ですか？ 該当するものを1つご回答ください。

1.	名称・内容ともに知っている	2.	名称のみ知っている	3.	知らない

（2）「経営者保証のガイドライン」について、民間金融機関（日本政策金融公庫等政府系金融機関除く）よりの説明状況について、該当するものを1つご回答ください。

1.	説明があり保証をはずした（はずす予定）	2.	説明があった	3.	説明がなかった
4.	パンフレット等で周知されたが、説明された記憶はない	5.	民間金融機関からの借入金がないので関係ない		

問13 大企業との取引についてお伺いします。 **※本問の大企業の目安…資本金3億円超もしくは従業員 1,000 人以上**

（1）大企業との取引について、該当するものをご回答ください。

1.	取引がある	2.	取引はない

⇒「2. 取引はない」と回答した方はそのまま問14にお進みください

※（1）で「取引がある」を回答した方にお伺いします。

（2）大企業との取引において、貴社が問題・課題と感じるものについて、該当するものを全てご回答ください。
また、具体的な内容について、ご記入ください。

1.	大企業の働き方改革による、自社への影響（定時外勤務など時間外労働の増加等）	2.	受取代金の減額・先方都合による代金支払の遅延（検収の遅れ等）
3.	（根拠の不明な）取引価格の値下げ要請	4.	コスト転嫁等を理由とする値上げが認められない
5.	手形・売掛金の支払サイトが長い	6.	手形の割引料・ファクタリングの際の費用
7.	（正当な対価が支払われない）役務提供の要請	8.	特にない
9.	その他→具体的にご記入ください		

問14 設備投資についてお伺いします。

（1）今年(2019 年 1～12 月)の設備投資（国内・予定含む）について、該当するものを1つご回答ください。

1.	新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行った	2.	新規設備投資を行った
3.	既存設備の改修・定期更新を行った	4.	設備投資は行わなかった

（2）今年の設備投資について、利用した（含む予定）補助金・税制があれば、該当するものを全てご回答ください。

1.	軽減税率対策補助金(レジ補助金)＜経産省＞	2.	IT導入補助金＜経産省＞
3.	ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）＜経産省＞	4.	革新的サービスの事業化支援事業助成金・革新的事業展開設備投資支援事業＜東京都＞
5.	先端設備導入に伴う固定資産税ゼロの措置	6.	受注型中小企業競争力強化支援事業助成金＜東京都＞
7.	設備投資減税（中小企業経営強化税制・税額控除等）	8.	その他 →具体的にご記入ください

（3）来年(2020 年 1～12 月)の設備投資（国内）の予定について、該当するものを1つご回答ください。

1.	新規設備投資、既存設備の改修・定期更新を共に行う予定	2.	新規設備投資を行う予定
3.	既存設備の改修・定期更新を行う予定	4.	設備投資は行わない予定

（4）来年実施予定の設備投資等（国内）の内容について、該当するものを全てご回答ください。

1.	機械設備(製造設備)	2.	建物(本社・支社)・工場	3.	構築物・建物付属設備
4.	工具・器具（工具・試験機器等）	5.	備品（冷蔵庫・陳列棚等）	6.	パソコン・レジスター
7.	サイバーセキュリティ関連	8.	防災設備	9.	省エネ設備（LED・空調等）
10.	ソフトウェア	11.	車両及び運搬具	12.	その他

Ⅳ. 生産性向上に向けた取り組みについて

生産性向上について、特に IT の利活用の状況等についてお伺いします。

問15 ITツールの活用状況について、該当するものを1つご回答ください。

1.	活用している	2.	今後活用するつもりである	3.	活用したいが、できない	4.	そもそも活用する必要がない

※問15で「1.活用している」「2.今後活用するつもりである」と答えた方にお伺いします。

問16 ITツールの活用状況（または今後取り組みたい内容）について、該当するものを全てご回答ください。
あわせて、具体的な取り組み内容について、コメント欄にご記入ください。

1.	場所を選ばず仕事ができる環境の整備 （例：スマホ・タブレット端末を配布し外出先でもメールが見られるようにする、Skype 会議の導入）
2.	業務システムの導入による効率化（勤怠管理、給与管理、財務会計システム）
3.	新商品、新サービスの企画（例：ビックデータ（売上データの分析・解析等）の活用）
4.	開発・設計・試作段階における業務の効率化（例：CAD や 3D プリンタの活用）
5.	（生産、物流、小売店頭等）現場の分析・見える化による業務効率化・売上向上（例：POS データの活用）
6.	販路開拓・取引拡大のための取り組み（例：営業支援ツール、CRM（顧客関係管理））
7.	HP、SNS（インスタグラム等）、メルマガ等を活用した情報発信・受注
8.	その他

問17 ITツールの活用における、貴社の課題について、該当するものを全てご回答ください。

1.	情報セキュリティ対策が不安	2.	導入・運用に係るコスト負担
3.	導入効果が見えない	4.	自社に合ったツール・アプリがわからない
5.	活用を推進できる人材がいない	6.	経営層・従業員の理解が不足している
7.	わからない・必要を感じない	8.	どこに相談したら良いのか分からない・相談先が無い
9.	その他　→具体的にご記入ください		

問18 貴社の情報セキュリティ対策状況について、対策は十分だと思いますか？　該当するものを1つご回答ください。

1.	そう思う	2.	ややそう思う	3.	あまりそう思わない	4.	思わない

Ⅴ．税制及び必要な支援策について

問19 抜本拡充された事業承継税制の改正と、その内容はご存知ですか？該当するものを1つご回答ください。

1.	改正、内容ともに知っている	2.	改正のみ知っている	3.	改正、内容ともに知らなかった

問20 取引相場のない株式の評価について、自社株式評価（相続税評価額）を行っていますか？　該当するものを1つご回答ください。

1.	年に1回程度評価している	2.	定期的ではないが評価したことがある	3.	評価したことがない	4.	非該当（個人事業主等）

問21 事業承継の手段として注目されている「M&A（第三者への株式や事業の譲渡等）」について、どのようなイメージをお持ちですか？　該当するものを1つご回答ください。

1.	良い手段だと思う	2.	良い手段だと思わない	3.	よくわからない

問22 事業承継税制に係る特例承継計画について

平成 30 年度税制改正において、事業承継時の贈与税・相続税の納税を猶予する事業承継税制が大きく改正され 10 年間限定の特例措置が設けられました。特例措置の認定を受けるためには 2023 年 3 月 31 日までに特例承継計画を東京都に提出する必要があります。（詳しくは、東京都事業承継税制認定ホームページをご覧下さい。）

特例承継計画について、該当するものを 1 つご回答ください。

1.	申請中	2.	申請を検討している	3.	よくわからない	4.	未定	5.	関係ない

問23 下記の項目のいずれかについてご意見がございましたらご記入ください（自由記述）。

①設備投資や生産性向上に取り組んでいくために必要な政策
②政府の働き方改革について（同一労働同一賃金の導入や多様な人材の活用等）
③国や東京都に期待する具体的な支援策、見直すべき法制度や規制等
④昨今の景況感や今後の展望

＜キーワード例＞人手不足、オリンピックに係る TDM（交通需要マネジメント）、時差 Biz、資金繰り、訪日外国人需要、最低賃金引上げ、個人消費、ネット通販、消費税率引上げ（駆込み需要）・軽減税率、海外経済（米国、中国、欧州等）、資源価格、日照不足